

## 第4章 インド班報告

### I. 派遣団の構成・調査日程

#### 第1 派遣団の構成

○ 期間

平成17年12月4日(日)～平成17年12月12日(月)〔8泊9日 内、機中1泊〕

○ 派遣団の構成

団長	参議院議員	山下	英利 (自民)
	同	田村	耕太郎 (自民)
	同	福島	啓史郎 (自民)
	同	大久保	勉 (民主)
	同	富岡	由紀夫 (民主)
	同	大門	実紀史 (共産)

同行	予算委員会調査室首席調査員	小野	亮治
	予算委員会調査室調査員	藤井	亮二
	委員部第一課係長	蜂谷	勉

なお、昨年度の参議院改革協議会における協議を踏まえ、本年度においても予備調査が行われた。

期 間：6月28日(火)～7月9日(土)〔11泊12日 内、機中1泊〕

出張者：前予算委員会調査室首席調査員 近藤 俊之

前予算委員会調査室調査員 河手 雅己

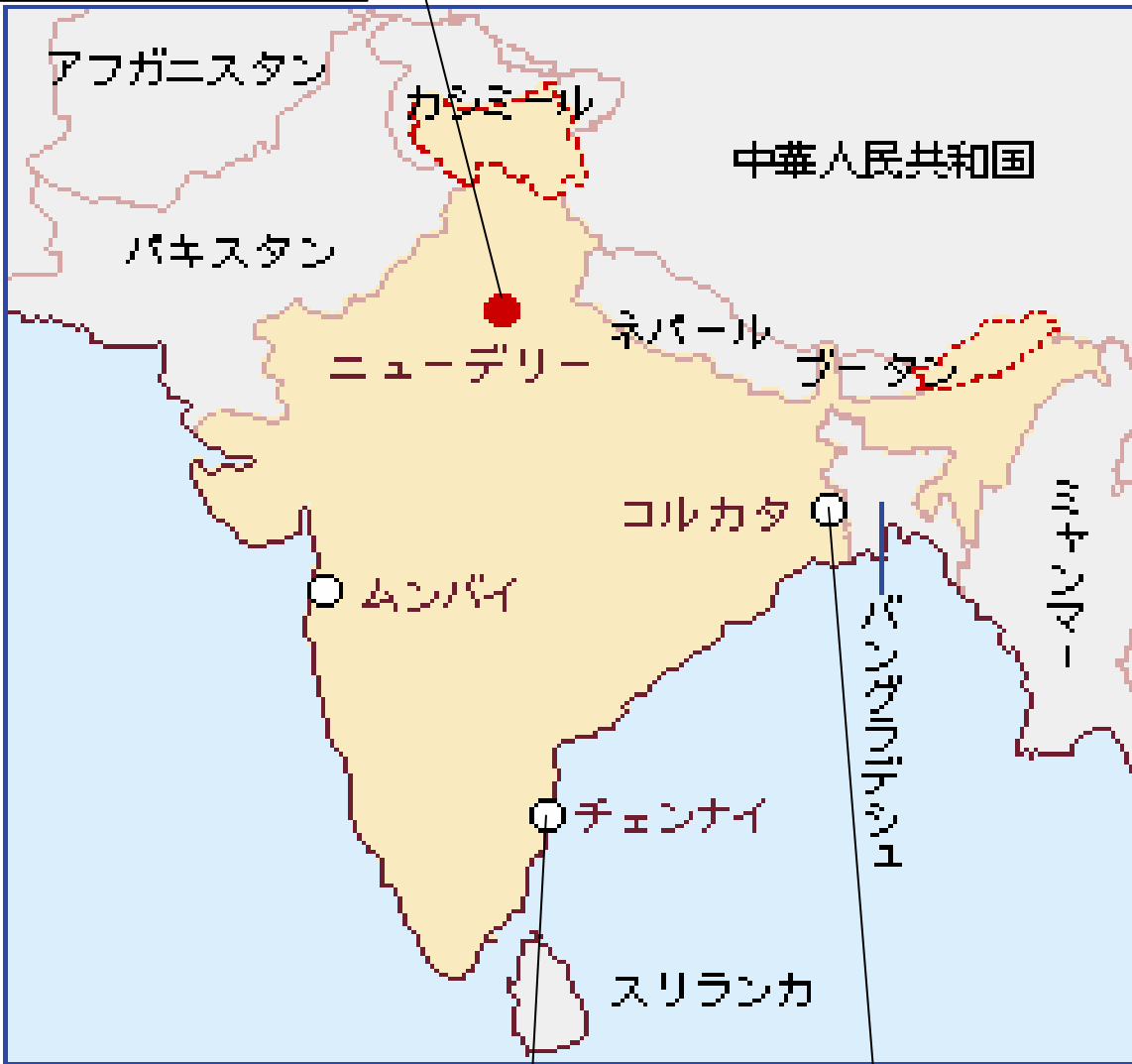
## 第2 調査日程

日程	午前	午後	宿泊
1日目 12月4日 (日)	【移動】 成田発 (11:10)	デリー着 (17:30)	デリー
2日目 12月5日 (月)	【案件視察】 NGOディーパラヤ学校 (草の根) 大使館、JBIC、JICA との協議	【意見交換】 計画委員会、大蔵省、現地日系企業	デリー
3日目 12月6日 (火)	【意見交換】 NGO、首相府大臣 【案件視察】 カラティ・サン国立小児病院 (無)	【案件視察】 インディラ・ガンディー国立公開大学 (無) 【移動】 デリー発 (17:55) →コルカタ着 (20:00)	コルカタ
4日目 12月7日 (水)	【意見交換】 州首相、州商工大臣 総領事館、JBIC、JICA との協議	【案件視察】 国立コラ・腸管感染症研究所 (技・無) 【意見交換】 現地日系企業	コルカタ
5日目 12月8日 (木)	【案件視察】 地下鉄 (有)、フライオーバー (有)	【案件視察】 ネタジ研究所整備計画 (草の根) 【移動】 コルカタ発 (18:10) →チェンナイ着 (20:15)	チェンナイ
6日目 12月9日 (金)	【案件視察】 タミルナド州植林事業 (有)	【案件視察】 ネドゥンガル村円借款関連事業 (有) 【意見交換】 現地日系企業 総領事館、JBIC、JICA との協議	チェンナイ
7日目 12月10日 (土)	【案件視察】 農村聴覚障害児診断・早期教育センター (草の根)	【移動】 チェンナイ発 (13:40) →デリー着 (16:10)	デリー
8日目 12月11日 (日)	【案件視察】 デリー高速輸送システム (有)	【移動】 デリー発 (19:55)	機中
9日目 12月12日 (月)	成田着 (06:45)		

\* (有) は円借款事業、(無) は一般プロジェクト無償、(草の根) は草の根・人間の安全保障無償資金協力、(技) は技術協力プロジェクト案件を示す

# インド

NGO ディーパラヤ学校  
カラワティ・サラン国立小児病院  
インディラ・ガンディー国立公開大学  
デリー高速輸送システム



(資料) 外務省資料より作成。

タミールナド州植林事業  
ネドゥンガル村円借款関連事業  
農村聴覚障害児診断早期教育センター

国立コレラ・腸管感染症研究所  
コルカタ地下鉄  
コルカタ都市交通施設  
ネタジ研究所

## II インドにおける調査

### 第1 インドの概況

(基本データ)

面積：329万 km<sup>2</sup> (日本の約9倍)

人口：10億2,702万人 (2001年現在) (日本の約8倍)

首都：ニュー・デリー

人種：インド・アリア族、ドラビダ族、モンゴロイド族等の7種類

言語：連邦公用語はヒンディー語 (使用人口は総人口の約4割) 他、公認言語が17

宗教：ヒンドゥー教徒82.8%、イスラム教徒11.7%、キリスト教徒2.3%、シーク教徒2.0%など (1991年国勢調査)

略史：紀元前2300年から紀元前2000年にインダス文明が発祥、紀元前4世紀末にはマウリヤ朝がガンジス川とインダス川にまたがる帝国を統一。紀元前180年頃にマウリヤ朝が滅亡し、以後約1000年余の間は諸王国が乱立したが、13世紀初めにインド最初のムスリム王朝がデリーに成立。

16世紀にイスラム勢力がデリーにムガル帝国を創始。18世紀にムガル帝国が分裂・衰退する中、18世紀半ばにイギリスがインド植民地支配の足場を固める。1857年のセポイの反乱を契機にイギリスの直接の支配下に置かれる。

19世紀後半に反英抗争が勃発し1885年にインド国民会議派が誕生。第2次大戦後にイギリス労働党内閣の下でムスリム連盟とインド国民会議派との対立が激化、1947年イギリス領より独立し、1950年にはインド憲法が制定される。1952年日印国交樹立、1990年代以降、経済自由化を推進。

#### 1. 内政

1947年に独立を達成した後のインドの政治は、独立運動を率いたインド国民会議派 ( कांग्रेस党 ) を中心に展開し、独立以来約40年間、ネルー、インディラ・ガンディー、ラジブ・ガンディーへと連なる कांग्रेस 党政権がほぼ続いた。90年代に入ると、 कांग्रेस 党に代わってインド人民党 (BJP) が次第に勢力を拡大し、96年にはBJP政権が発足したが、政権基盤は不安定な状態が続いた。そして、1999年9月から10月にかけて実施された第13回下院総選挙ではBJPが第1党となり、ヴァジパイ首相が率いるBJPを中心とする20数政党からなる国民民主連合 (NDA)

政権が発足した。

しかし、2004年4月から5月にかけて行われた第14回下院総選挙の結果、与党連合が敗北して第1党となった kongress 党を中心とする統一進歩連盟（UPA）政権が成立した。首相には、kongress 党のソニア・ガンディー総裁が推すマンモハン・シン元蔵相が就任した。UPA 政権は外交政策では、概ね前政権の路線を継承する一方、国内政治においては、主要閣僚にかつての閣僚経験者等をそろえた「実務重視型テクノクラート政権」となっており、前政権に比べてイデオロギー色が薄いことが一つの特徴といわれている。

UPA 政権は選挙の経緯を踏まえ、農村開発、貧困者救済等「社会的弱者に優しい政権（Common Minimum Programme : CMP）」を基本方針としており、これは政権成立に当って連立各党間で合意した「共通政策綱領」の中で記されている。

また、UPA 政権は、連邦・州合わせて対GDP比で10%に上る財政赤字の削減に取り組んでおり、2005年4月にVAT（付加価値税）が導入された。また、雇用や教育・保健の拡充等の社会保障政策の実施を約束しており、教育予算の増額を図るために特別目的付加税（2%）が創設されたほか、2005年8月には「全国農村雇用保証法」が制定された。こうした社会保障政策の拡充と財政再建の両立が今後の課題となっている。

野党BJPの混迷もあって、現政権は比較的安定的に推移していると見られるが、地方政党の勢力伸長は著しく、インドの国政運営は主要全国政党と地方政党との連立政権によることが常態化しており、地方政党の動向は国政レベルで見ても不確定要因となっている。

## 2. 外交

1960年代半ばまではネルーが外交を率い、非同盟運動が推進された。その後、80年代半ばまでは、インディラ・ガンディー首相が現実主義的外交を展開し、ソ連との緊密な関係を構築しつつ、核開発を含む軍拡に乗り出すなど、従来の非同盟の立場からの逸脱とも受け止められるような外交を展開した。

しかし、1990年代初頭から始まったソ連の解体、東西冷戦構造の崩壊、グローバリゼーションの進展など、国際情勢の変化はインド外交に大きな影響を及ぼすこととなった。以来、歴代政権は、米国を始めとする西側諸国との関係強化、中国との関係改善、「ルック・イースト」と呼ばれるASEANや日本との関係強化を推進するようになった。他方、軍事面では、90年代末以降のヴァジパイ政権下において、98年に核実験を成功させて事実上の核保有国となり、国際社会から強い非難を浴びた。2001年9月11日の米国同時多発テロを契機に、米国など西側諸国との連携強化や戦略的な関係の構築に努め、カシミール地方におけるパキスタンからの「越境テロ」停止の実現を目指して、テロと闘う姿勢を国際政治・国内政治の双方において強く打ち出し

てきている。

インドの外交政策は、こうした変遷を経てきたものの、その最も基本的な外交目標は独立以来変わっていない。その第1は、パキスタンや中国との間の国境問題を抱える中で、自らの主権と領土保全、安全保障の維持である。第2は、国際社会におけるグローバルな大国としての地位を固め、民主主義及び個人の自由を推進しつつ、世界の平和と安定に寄与することである。第3は、外国の対印貿易・投資を増加し、インドの更なる経済発展を追求するとともに、これに寄与するよう安全かつ平和な国際環境を構築することである。そして、第4に、多様かつ多元的なインドにおいて、分権主義を抑制し、インドとしての国民統合を図るという課題がある。独立以来のインド外交はこれらの要因の絡み合いの中で決定されてきた。

また、インドは国連安全保障理事会改革に積極的で、常任理事国入りを目指している。広大な国土と10億人を超える人口を持つ「世界最大の民主主義国」として、また、PKO派遣国として国際平和と安全に貢献する意思及び能力は十分であると自負しており、インドの外交における常任理事国入りの優先順位は高い。しかし、2005年9月に開催された国際連合首脳会合までに日独印伯の4カ国によるG4枠組決議案に対する十分な支持を集めることはできず、成果文書においても安保理改革に関する具体的な文言は盛り込まれていない。

### 3. 経済

インドは、独立後長期にわたりソ連と深い経済関係を有してきたが、ソ連崩壊によりバーター貿易が低迷し、湾岸戦争を原因とした原油価格の高騰、中東への出稼ぎ労働者からの外貨送金が低迷するなどの要因が重なり、1991年には深刻な外貨危機に陥った。これを機に、 कांग्रेस党のラオ政権によって、①金融・為替政策（ルピー切り下げ、単一為替相場制への移行、銀行活動の自由化）、②財政赤字の削減努力（肥料補助金の削減等）、③産業・貿易に関する規制緩和（外貨の一部自動認可、産業ライセンス制度の廃止、特定業種の民間開放等）の3点を中心に、経済改革が段階的に実施された。その結果、91年度に0.8%まで落ち込んだ経済成長率は、94年度から96年度には3年連続して7%を超える成長を達成した。

1998年に発足したBJP政権の下で、インド経済の自由化は大きく進展したが、他方、農村部や社会的弱者層への配慮が不十分であったことから、2004年5月の下院総選挙でBJP政権が敗北し、UPAが政権を獲得した。同政権は連立のプラットフォームとして、共通政策綱領を発表した。そこでは、①年率7～8%の急速な経済成長を達成すること、②そのために国内外の投資を促進すること、③投資促進と経済の効率化を図るため、諸規制の緩和に努めること、④マクロ経済バランスを回復するとともに、公共投資を活性化するために財政赤字の削減に取り組むこと、⑤貧困問題の解消に向けて、教育や保健など社会部門への公的支出を拡大するとともに、雇用保証な

どによってセーフティー・ネットの充実を図ることを目指している。

UPA政権発足後は、製造業及びサービス業を軸に順調な経済成長を遂げている。2004年度の実質成長率6.9%は2003年度の8.5%を下回るものの、モンスーンにより農業部門成長率が1.1%にとどまったことや、国際原油価格の高騰が続いたことを考慮すれば、インド経済は底堅い。

2005年度に入っても経済の好調は持続しており、第1四半期の経済成長率は、当初予想の7%台前半を上回る8.1%に達した。株価は政権発足時に下落したがその後回復し、ボンベイ証券取引所主要30銘柄株価指数(BSE-SENSEX)は、2004年11月に過去最高値を更新、6,000ポイントを突破した。その後、BSE-SENSEXは2005年6月に7,000ポイント台に達し、10月上旬現在8,500~8,700ポイント台で推移している。株価高騰をもたらしているのは、外国機関投資家からの資金流入であり、2005年以降は、特に日本や韓国からの投資が目立っている。

インドでは、近年、高成長が続く中、カラーテレビや自動車等の高額耐久消費財を購入する高所得層と中間層が急速に増加しており、1億人とも、あるいはそれ以上ともいわれるこれらの階層の消費動向が今後のインド経済の行方を大きく左右すると見られている。その一方、1人当たりGDPは564ドル(2003年)と低い水準にとどまり、貧困人口は依然として2億数千万人に上っており、経済成長の維持とともに、貧困対策が大きな政策課題の一つとなっている。

【インド経済成長率(年度)の推移】

1994年 7.3%、1995年 7.3%、1996年 7.8%、1997年 4.8%、1998年 6.5%、  
1999年 6.1%、2000年 4.4%、2001年 5.8%、2002年 4.0%、2003年 8.5%、  
2004年 6.9%、2005年第1四半期 8.1%、2005年第2四半期 8.0%

【GDP】

約15兆2,940ルピー(2004年度)

【1人当たりのGDP】

564ドル(2003年)

【日印貿易(日本政府資料、インド政府によるドル換算)2004年】

貿易額：対印輸出 30億4,300万ドル

対印輸入 26億1,100万ドル

主要品目：対印輸出—機械(電気機器を除く)、電子機器、輸送機器

対印輸入—宝石、海産物、鉄鉱石

【我が国からの直接投資(認可額ベース、インド側統計)】

30億7,837万ドル(1991年~2003年までの累計)

#### 4. 財政

恒常的な財政赤字は、インフラの未整備とともに、インド政府にとって最大の課題の一つとなっている。1991年の経済自由化以降、国防費、各種補助金を始めとする経常支出の削減、赤字公営企業への補填削減など、財政の緊縮に取り組んでいるが、2004年度における中央政府の財政赤字は、対GDP比で4.5%と依然高水準にある。州政府の財政赤字を加えると同7.9%となっている。

歳出面の問題は利払い負担が大きいことと食糧補助金の削減が進まないことである。一方、歳入面の問題は税収が拡大しないことである。2005年4月からは、インド全28州のうちの20州とデリーなど主要連邦直轄領において、州売上税に代わって州VAT（付加価値税）が実施されており、その動向が注目されている。

##### 【中央政府の財政規模と財政赤字】

(単位:億Rs、%)

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
予算総額	27,937	29,808	32,461	36,245	41,416	47,137	50,579	51,434
伸び率	20.4	6.7	9.2	11.9	14.3	13.8	7.3	1.7
財政赤字 対GDP比	5.1	5.4	5.6	6.1	5.9	4.5	4.5	4.3

(資料)外務省資料。

##### 【国防費の推移】

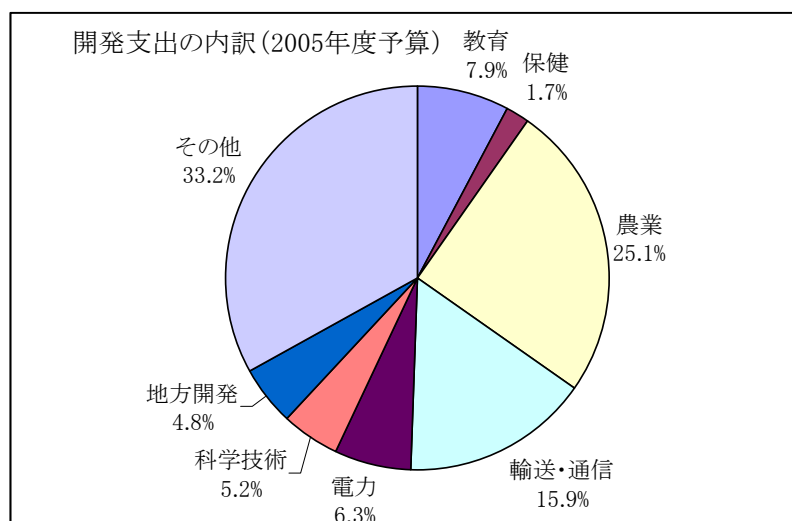
(単位:億Rs、%)

年度	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005
国防費	3,990	4,707	4,967	5,427	5,566	6,030	7,700	8,301
伸び率	13.1	18.0	5.5	9.3	2.6	8.3	27.7	7.8
予算額に 占める割合	14.3	15.8	15.3	15.0	13.4	12.7	15.2	16.1

(資料)外務省資料。

インドの予算の支出項目は、①一般支出（一般事務管理費用、防衛支出、利払い、年金支出等）、②社会支出（教育、保健等）、③経済支出（農業、道路、電力等）に分類される。このうち、社会支出と経済支出を合わせて開発支出としてまとめ、直接開発に関係する支出としている。中央政府の2005年度予算は5兆1,434億Rsであり、うち開発支出に関しては、社会支出4,767億Rs、経済支出6,215億Rsとなっている。その細目は、下図の通りである。





## 5. 貧困問題

インドの貧困層の人口比率は、1973年度の54.9%から1999年度には26.1%に低下して改善傾向は見られるものの、1999年度においても、なお2億6,000万人の貧困者が存在する。貧困率の低下要因としては、①インド国内における農業生産性の上昇、②これに伴う農業労働者の賃金の増加、③比較的安定した物価の影響、④公共配給制度による貧困層への低価格での食糧供給があったと見られている。

他方、貧困者数が減少しにくい要因としては、①特に農村地域における人口の増大、②これに対する非農業就業機会の伸び悩みが挙げられる。つまり、農村地域における人口増加の一方、同地域における経済自由化や開発の遅れなどから、非農業労働者を吸収するだけの十分な雇用が創出されていないことが主な要因となっている。

そして、農村から都市部に流入した貧困層はスラム街に居住するケースが増えている。2002年のサンプル調査によれば、インド全国で5万2,000箇所のスラムが存在し、全体で800万世帯が暮らしていると推計されており、これは、都市人口の約14%に達している。

## 6. 軍事

インドでは1991年頃から西側及び周辺諸国との軍事交流に力を入れ始めたが、98年の核実験以降、これらの軍事交流は一時低迷した。しかし、現在は、西側、共産圏を問わず、共同演習や防衛対話等の交流が行われている。

インドの国防政策の基本方針は、①信頼できる陸海空軍と最小限の核抑止力の保持、②テロ及び低強度紛争から通常戦争、核兵器の使用の可能性まであらゆる脅威に対応、③平素からの防衛準備と高度な警戒態勢を保持して西部国境からの越境テロに対応、④外洋型海軍を整備し、北インド洋における権益を保護、⑤近隣諸国との信頼醸成や対話、二国間防衛協力を通じた平和の維持と地域の安定を図ることに置いている。

また、核の問題については、1974年に「平和的核実験」を行って以来、「インドの核プログラムは平和目的である」「核兵器製造能力は有しているが、核兵器は持っていない」との立場を取っていた。しかし、前述の通り、1998年5月に5回の核爆発を伴う核実験を実施し、事実上の核保有国となっている。

#### 【予 算】

8,300 億ルピー

(約 2 兆 169 億円、対GDP比 2.4%、国家予算歳出比 16.4%) [2005 年度]

#### 【兵 力】

総兵力 132 万 5 千人

(陸軍 110 万人、海軍 5 万 5 千人、空軍 17 万人)

その他、予備役 53 万 5 千人、準軍隊として国境警備隊など約 110 万人の陸上部隊と沿岸警備隊約 8 千人。

## 7. 日印関係

日印両国は長い文化交流の歴史を有し、第 2 次大戦後は 1952 年に国交が樹立されて以来、良好な関係を維持してきている。冷戦時代にはインドがソ連寄りの政治的立場を取ってきたことに加え、高度成長期の日本は、南アジア地域よりも中国やASEAN諸国との経済的関係が先行するという時期もあったが、90年代に入りインドの経済自由化政策が推進されるようになると、次第に日印関係は経済的関係のみならず政治的にも緊密になっていった。

近年においては、日印関係は、1998年の核実験の影響を受けて一時的に冷え込んだものの、2000年8月の森総理の訪印と2001年12月のヴァジパイ首相訪日を契機に着実に進展しつつある。とりわけ、2005年4月には小泉総理がインドを訪問し、マンモハン・シン首相との間で二国間協力の拡大とアジア・世界での協力の強化について合意し、「アジア新時代における日印パートナーシップの強化」等が発表された。また、安保理改革においてG4を形成したほか、東アジア首脳会議へのインド参加を支持するなど、日印間の政治協力が行われている。

こうした中、日本企業もインドに対し、製造拠点及び市場として急速に関心を高めている。既にインドは、購買力平価で見たGDPではドイツを抜いて世界第4位となっており、自動車やカラーテレビ等の耐久消費財を購入できる中間所得層の人口も拡大傾向にあり、その割合は数年後にインド全人口の約40%に達すると予想されている。2005年の国際協力銀行の調査においても、日本の中長期的投資先として、インドは中国に次いで第2位となっている。従来 of ITソフトウェアに加えて、薬品やバイオ等の分野でもインドへの関心は高まっている。日本企業の対印投資は2003年来増加傾向にあり、報道ベースだけでも今後3年間に1,700億円程度が見込まれており、対印投資ブームの到来も予想されている。

また、人的交流も増加しており、日本からインドへ訪れた日本人は 2003 年に 77,946 人、2004 年に 98,446 人であり、逆にインドから日本を訪れたインド人は 2003 年に 31,502 人、2004 年に 52,379 人といずれも増加している。また、インドの在留邦人数は、2005 年 10 月現在、1,907 人。その内訳は、デリーに 1,050 人、ムンバイに 347 人、チェンナイに 341 人、コルカタに 169 人等となっている。

(出所) 外務省等

## 第2 我が国のODA実績

### 1. 援助実績

日本は、対インド経済協力として1958年から円借款（有償資金協力）による協力を開始している。これが日本の円借款の第1号である。現在まで、対インド経済協力は有償資金協力を中心に行っており、1995年度から2004年度までの累計では、95.8%が円借款による協力である。また、2004年度も日本からの援助1,384億円のうち円借款が1,345億円と97.1%を占めている。

なお、1998年5月の核実験に伴い、一時、新規の円借款と無償資金協力を停止したが、2001年10月に同措置の停止を決定している。

〔我が国の援助実績〕（1995年度～2004年度までの累計）

- ・有償資金協力：20,768.15億円（E/Nベース）
- ・無償資金協力：846.81億円（E/Nベース）
- ・技術協力：229.33億円（JICAベース）

〔近年の我が国のインドに対する援助実績の推移〕

（単位：億円）

年度	2000	2001	2002	2003	2004
有償資金協力	189.26	656.59	1,112.39	1,250.04	1,344.66
無償資金協力	18.29	14.34	9.10	18.41	29.88
技術協力	9.03	10.15	9.60	10.34	9.67

（参考）〔主要援助国、援助機関の対インド援助の推移〕

（単位：百万米ドル）

年	2000			2001			2002			2003			2004		
	無償	貸付	合計	無償	貸付	合計	無償	貸付	合計	無償	貸付	合計	無償	貸付	合計
合計	766	798	1,588	814	612	1,447	1,002	589	1,641	896	1,950	2,887	981	2,557	3,548
国際機関等	217	749	988	99	295	409	13		59	52	924	1,016	6	1,025	1,041
IDA		749	749		280	280					924	924		1,025	1,025
二国間援助	549	49	599	715	317	1,038	989	589	1,583	844	1,025	1,871	975	1,532	2,507
日本	26		26	24	156	180	20	524	544	28	960	988	43	1,156	1,200
ドイツ	45	21	65	89	133	222	106	14	121	110	9	119	169	349	518
イギリス	189	18	207	169	28	197	305	39	344	296	51	347	464	27	491
アメリカ	157		157	159		159	219		219	178		178	168		168
フランス	12	5	17	13		13	15	10	25	24	5	30	21		21
イタリア	3	5	8	7		7	2		2	1		1	17		17
スイス	29		29	31	0	31	30		30	17		17	16		16
スウェーデン	7	0	7	8		8	5		5	39		39	13		13
カナダ	24		24	24		24	19		19	9		9	13		13
ベルギー	4		4	6		6	4		4	9		9	13		13

（資料）外務省資料。

## 2. 我が国の対インドODAにおける重点分野

インドへの援助を考えるにあたって、まず2つの認識が重要である。第1は、インドに対する貧困国としての見方である。インドは貧困に係る政治的問題、所得分配問題を国内問題として理解しており、外国が援助の名の下にこれらの国内問題に介入することを警戒している。2003年6月には、援助を特定の6カ国・地域（日本、ドイツ、米国、英国、EU、ロシア）に限定し、他の少額の援助国からの援助は必要ではないとする援助受入方針を示した（その後、2004年9月、その対象をG8（フランス、イタリア、カナダを追加）プラス、年間2,500万ドル以上の援助を行うEUの国に変更）。第2に、インドの最終目的は、直接投資・貿易・技術移転の拡大である。経済自由化が進化したインドが望んでいるのは、民間ベースでの経済関係の進展である。

これらの基本認識を踏まえ、我が国の対インドODAには次の重点目標が掲げられている。

### （1）経済成長の促進

ODA大綱にあるように、貧困削減は国際社会が共有する重要な開発目標である。全世界で約11億人といわれる貧困人口（1日1ドル未満で生活）のうち、約3割がインドの貧困人口によって占められている。我が国の基本的アプローチは「経済成長を通じた貧困削減」であり、インドにおける経済成長を妨げる最大の要因はインフラの不足・未整備である。そのため、2005年4月の小泉総理訪印の際にも日印共同声明において、インフラと環境の双方を重点分野として明記した。また、マンモハン・シン首相は、インドのインフラ整備のために、今後10年間で1,500億ドルが必要と繰り返し表明している。

中長期的視点から、インドの投資環境の改善を通じて民間投資主導の経済成長に資するインフラ整備を支援するために、具体的には①電源開発、送配電網の整備などの電力セクターへの支援、②都市交通システム、主要幹線道路、橋梁、鉄道などの運輸セクターへの支援等に重点が置かれている。

### （2）貧困問題への対処

インドの教育制度、医療・保健制度による受益が、社会階層によって必ずしも公平でないために、貧困層や社会的弱者が市場経済活動に参加することを妨げる要因となっている。教育を受ける機会が限られている貧困層・社会的弱者にとっては、母子保健や公衆衛生サービスへのアクセスも困難な場合が多く、予防可能な感染症が引き起こす影響は貧困層・社会的弱者に一層の負担を強めている。

こうした貧困の悪循環を断ち切るために、貧困層や社会的弱者への重点的な支援を実施する。具体的には、保健医療施設のハードの整備のみならず、保健医療サービス従事者に対する人材育成や各種制度の改革などのソフト面も支援する。

### （3）環境問題への対応

現在約11億人の人口が2050年には約16億人に増加することが見込まれている。

人口増加に伴うエネルギー消費量の拡大などにより、特に都市部での環境汚染が深刻化すると見られている。このため、主要都市に対する総合環境プロジェクトの実施、上下水道セクターに対する支援、さらに、土壌の劣化・侵食の防止などを図る観点から森林セクターに対する支援などを行う。

#### (4) 人材育成・人的交流の拡充のための支援

インドは独立以降、一貫して「技術立国」を目指してきた。この目的達成のために、JICA研修などを通じた民間ベースの技術協力や大学間交流等の既存の人材研修・交流計画の強化を図るとともに、1979年以降派遣が停止されていた青年海外協力隊の再派遣が合意されたことを受けて、人的支援を推進する。

また、公平で透明な市場ルールを確立し、貿易・直接投資を促進することを目的とするワークショップの開催や共同研究・研修の実施を進めるほか、2006年に改組される予定の国際交流基金日本文化センター等の施設を活用し、日印知的交流の場としての機能を強化する。

(出所) 外務省等

### 第3 調査の概要

#### 【デリー】

##### 1. NGOディーパラヤ学校（草の根無償資金協力）

###### （1）事業の背景

デリーには複数のスラムが存在し、そこで生活する子どもたちは十分な教育を受けられない現状にある。

###### （2）事業の目的

デリー南部のスラムに近接する地区に小学校を建設して、スラムで暮らす子どもたちに初等教育を受ける機会を提供する。スラム地域をターゲットとして全国平均レベルの小学校を建設することによって、多くの子どもたちが教育を受ける機会を得ることとなる。そのために、1997年にデリー・スラム地域小学校建設計画が策定され、実施



に移された。具体的には、デリー南東部のカルカ（写真）ディーパラヤ学校周辺のスラム地域ジ地区にある学校に対して資金協力を行ったものである。

###### （3）事業の概要

草の根無償資金協力によって、ディーパラヤ学校の校舎建設工事の一部負担や学習机・学習椅子など教育用器具・機材の調達を行うものである。本計画によって1日2シフトで延べ2,500人の子どもたちが、インド政府の基準を満たす初等教育を受けることができるようになる。

なお、被供与団体である地元NGOのディーパラヤに対しては、デリー・スラム地域小学校建設計画以外にも、ストリート・チルドレン職業訓練設備建設計画等の草の根無償資金協力を行っている。

<供与額・供与条件等>

年度	計画名	供与金額
1997	デリー・スラム地域小学校建設計画	999万円
2000	ストリート・チルドレン職業訓練設備建設計画	998万円
2002	女子児童のための寄宿舎兼リハビリテーション施設整備計画	962万円

#### (4) 現況等

NGOディーパラヤ学校のマッシュー校長から、ディーパラヤ学校の沿革や役割について説明を聴取し、2箇所に分かれて建設されているディーパラヤ学校を視察した。視察では、日本からの草の根無償資金協力により設置したエレベーターや、授業を参観するほか、職業訓練施設の活用状況等について説明を聴取した。

#### <説明概要>

地元NGOのディーパラヤが運営するディーパラヤ学校は、デリーのスラム地区にある6つの学校の中で最大の規模であり、550人の生徒が在籍している。生徒の年齢の範囲は5歳から18歳までと広範で、男女の比率はほぼ5対5である。

中央政府や州政府からも財政支援を受けているが、資金を得るためには申請してから許可が下りるまでに8ヶ月間程度かかるほか、補助金を使用した使用証明書を1ヶ月以内に提出しなければならないなど、



(写真) NGOディーパラヤ学校

使い勝手の悪いものであった。現在は、世界各国のNGO等からの資金で運営されており、支援者や支援団体からの支援額を示すプレートを校舎内の壁に掲げている。

ディーパラヤ学校は、職業訓練センターのある施設と、そこから3kmほど離れたスラム地域の中心部にある元々のディーパラヤ学校の施設の2箇所に建設されている。

日本からは、これまで3回の財政支援を受けており、最初の資金は学校施設の建設のために、第2期の資金は職業訓練の研修センターの建設のために、そして第3期の資金は女子児童のための寄宿舎等を建設するために使用された。最初の財政支援は1997年に行われ、以後日本との関係が継続している。

そもそも、ディーパラヤ学校は1976年7月に、5人の子どもを生徒として活動が開始された。当初設立時にメンバーが持ち寄った資金は17,500Rsに過ぎなかったが、30年目を迎える今では、学校の資産が1億2,000万Rsにも増加している。

本校の目的は、①子どもの権利を確立し、②子どもの能力を開発することである。また、特徴として、学校経営について①透明性を確保し、②説明責任を果たし、③信頼性を得るように運営していることが挙げられる。

#### <質疑応答>

(Q) インド政府は、義務教育に対していかに取り組んでいるのか。

(A) 政府としては、現在、6歳から14歳の子どもに対する義務教育制度を議論している。インド全体の識字率は65%程度と思うが、これを改善する必要があると認識し



ている。しかし、子どもたちが全員学校に通える義務教育制度の実施には 6,000 億 Rs の財政負担が発生するといわれている。

(Q) ディーパラヤ学校を卒業して大学へ進学する生徒の割合はどのくらいか。

(A) 10%程度である。インド全体を見ても大学へ進学する者の割合は 10%程度で同程度であるが、我々は最貧層の生徒を対象に教育を行っているので、そのことを考慮すれば、かなりいい進学状況ではないかと思う。

(Q) 財政支援を行っている主なドナー（提供者）は、誰か。

(A) 日本のほか、EUなどもドナーとなっている。

(Q) 職業訓練はどのように行われているのか。

(A) エレクトロニクス、つまりパソコンのソフトやハードの修理、ミシンを使った裁縫、ヘアーカットなどの職業訓練を行っており、1日当たり 600 人ほどが訓練を受けている。



(写真) ミシンを使った職業訓練

## 2. カラワティ・サラン国立小児病院改善計画（無償資金協力）

### (1) 事業の背景

インドでは、乳児死亡率および5歳未満の死亡率が、それぞれ我が国の約 17 倍および約 80 倍と高く、小児の健康状態は極めて悪いものとなっている。このため、インド政府は小児保健医療の改善を重要な目標とし、予防接種の充実や母子保健の改善を図る基礎医療施設等、保健基盤の再構築を緊急の課題として掲げている。



(写真) 小児病院の前庭（待機する患者家族）

### (2) 事業の目的

上記のような状況の下、インド政府はデリー中心部に位置する同国唯一の国立小児病院およびデリー周辺部のヘルスセンターを緊急に整備するため本計画を策定し、この計画の施設建設及び医療機材の購入に必要な資金につき、我が国政府に対し無償資金協力を要請してきた。

### (3) 事業の概要

事業の実施は、第1期（1995年度）と第2期（1997年度）の2回に分けて行われ

た。第1期は、保健家族福祉省の所管するレディ・ハーディング国立医科大学に対して、12億1,700万円を供与した。この資金は、レディ・ハーディング国立医科大学の附属病院であるカラワティ・サラン国立小児病院の中央棟やワークショップ・変電室棟などの拡充建設に充てられたほか、レントゲン、超音波診断器、手術台、滅菌器、保育器、救急車等の医療機材の購入に使用された。



(写真) 病院での医療機材の説明

第2期も同様に、レディ・ハーディング国立医科大学に対して、4億9,400万円が供与された。この資金は、同じくカラワティ・サラン国立小児病院の洗濯室棟の建設などの施設整備のほか、Cアーム、X線装置、超音波診断装置、麻酔器、保育器、救急車等の機材購入に充てられた。

#### (4) 現況等

調査団は、カラワティ・サラン国立小児病院において、レディ・ハーディング国立医科大学のシャルマ学長等から、我が国の援助により建設した施設や供与した機材等について概況説明を聴取し、質疑応答を行った後、病院棟の中を視察した。

##### <説明概要>

カラワティ・サラン国立小児病院は、1956年にまず50床で診療を開始し、これまで小児医療の研究プロジェクトを中心に活動を行ってきた。90年代中頃から日本のJICAの支援を受け、2000年に新しい施設が建設された。新しい機材等も導入され、ほとんど全ての分野で小児診療が可能となり、また、施設のスペースが広がったことで、従業員の快適さや業務の効率も上昇した。そして、乳幼児の死亡率が低下してきている。

新施設建設後、この病院を訪れる患者は増加傾向を示しており、ベッドの使用率は100%以上となるなど、病院の施設全体がフルに稼働している状態である。なお、国からの予算の不足もあって医師、看護師等は定員割れの状況にある。

##### <質疑応答>

(Q) この病院での診療費はどのようになっているのか。

(A) 食費も含めて全て無料となっている。

(Q) どういう患者が多いのか。

(A) 出産時に呼吸が上手くいかず産声が出ないなど、出産時の病気や感染症が多い。

(Q) この病院は、日本以外の国からも援助を受けているのか。

(A) 日本以外、他国からの支援は受けていない。なお、インド政府からの支援は受けている。

(Q) 日本の医師に来て欲しいとのニーズはあるのか。

(A) そうしたニーズはある。また、インド人医師が日本へ行って勉強をして、その成果をインドで活かすといったことも大事であると考えている。

### 3. インディラ・ガンディー国立公開大学（無償資金協力）

#### (1) 事業の背景

インドでは、高等教育や成人教育に対する国民の需要に十分応えきれていない状況にあった。インディラ・ガンディー国立公開大学は、遠隔教育の手法を用いることで、既存の教育機関では限界がある高等教育及び成人教育の普及を推進することを目的に 1985 年に設立され、その活動は、我が国における放送大学と同様に、インディラ・ガンディー国立公開大学から放送する講義を、国民がテレビで視聴して学ぶシステムを採っている。



(写真) スタジオでの収録状況を視察

しかしながら、同大学が有している視聴覚教材制作施設は分散している上に、制作スタジオが急造のものに過ぎず、また、機材も不十分であることから、十分な遠隔教育を実施することが困難な状況にあった。

#### (2) 事業の目的

このような状況の下、インド政府は本計画を策定し、この計画の実施のための教材制作センターの建設及びテレビスタジオ・オーディオスタジオ用機材等の調達について、我が国政府に対し無償資金協力を要請してきた。

#### (3) 事業の概要

人的資源開発省教育局が所管するインディラ・ガンディー国立公開大学に対して、1988 年度に教材作成機材整備計画として 6 億 1,100 万円の無償資金協力をを行い、右記の機材を供与した。

また、1993 年度及び 1994 年度の 2 期に分けて、同公開大学教材制作センター整備計画

日本の供与によって調達した主な機材

機材名	数量
CCDカメラ	10セット
ビデオスイッチャー	1セット
TVコンバーター	2セット
ベータカム VTR	2セット
U-マティック VTR	16セット
U-マティック プレーヤー	10セット
A/Bロール	4セット
マスターコントローラー	1セット

として、それぞれ 15 億 9,700 万円、6 億 7,900 万円の無償資金協力を行った。第 1 期には、4,779 m<sup>2</sup>の 2 階建て教材制作センターを建設し、ビデオスタジオ用機材、ビデオカメラシステム、テレプロンプタシステム、ビデオスイッチングシステム、クリーンシステム、オーディオミキシングシステム等を供与した。第 2 期では、教材制作セミナー（ビデオスタジオ）の建設とビデオスタジオ用機材等の調達を支援した。

#### （４）現況等

インディラ・ガンディー国立公開大学について概況説明を聴取した後、遠隔教育施設内の視察を行いながらヒアリングを実施した。

#### <説明概要>

インディラ・ガンディー国立公開大学は、インドにおける遠隔教育（日本の放送大学に相当）の拠点となっており、インド国民が高等教育及び成人教育を受ける機会を提供している。インド各地に多くのセンターを持つほか、海外にもこれまで 30 箇所ものセンターを持ち、現在もその数は増加しており、豊富な科目やプログラムをテレビ、ラジオ、インターネット等を通じて提供している。また、エイズ問題、食料に関する問題などの研修教育も行っており、これらは社会的な意味でも大きな役割を果たしている。さらに、教師になるための教育も行っている。



（写真）大学内の施設を視察

日本からの支援がない頃は、国立公開大学の講義への登録人数は 1 万人程度に過ぎなかったが、現在では 100 万人に拡大している。この遠隔教育施設を作ったことで、通信分野等で最新の技術を取り入れることが可能となった。これらの施設や機材を有効に使っていくことで、更に幅広く、インド国民が、高等教育、成人教育を受けることができるようになると考えている。

#### <質疑応答>

（Ｑ）放送機材や施設建設には、日本の企業が関係しているのか。

（Ａ）ビデオ等の放送機材や施設については、いずれも日本の企業が関係している。

（Ｑ）インディラ・ガンディー国立公開大学の講義で日本語教育は行われているのか。

（Ａ）現在は行われていないが、今後、日本語教育はその重要性が高まると見込まれている。

（Ｑ）日本の援助によって建設された施設や供与された機材について、その後の運営はどこが行っているのか。



(A) 施設や機材等の運営は、すべて現地に任されている。

#### 4. デリー高速輸送システム建設事業（デリーメトロ）（有償資金協力）

##### (1) 事業の背景

インドでは、大都市へ人口が集中するとともに、自家用車の普及が急速に進んだために大都市の交通混雑が激化し、公共交通機関の整備の遅れが問題となっている。デリーの人口の推移は、1991年に9,400万人であったが、2001年には1億3,200万人へと10年間で40%以上の増加率となっている。また、デリーにおける移動手段はバスが全移動の約6割を占めるほか、デリーの車両登録数は、ムンバイ、コルカタ及びチェンナイの合計を上回るなど、他都市と比べた交通渋滞はますます激化している。

デリーの登録自動車数は、1991年の183万台から1999年に330万台へと80%以上の増加率となっており、排気ガス等による交通公害の悪化など環境問題も深刻化している。

##### (2) 事業の目的

首都デリーにおいて、大量高速輸送システムを建設することにより、増加する輸送需要への対応を図り、交通混雑の緩和と交通公害減少を通じた都市環境の改善に寄与する。

##### (3) 事業の概要

1995年に、インド中央政府とデリー州政府との折半出資によって、デリーメトロ鉄道公社（Delhi Metro Rail Corporation：DMRC）が設立された。

2021年に総延長約250km・8路線に及ぶ通勤線路網の完成を目指すマスタープランが策定され、事業が実施されている。インドでは、コルカタの地下鉄建設（一部円借款供与）に続き、2番目の地下鉄となる。

当該事業のコンサルタントは次の5社である。

- ①パシフィック・コンサルタント・インターナショナル（PCI）（日本）：マネジメント、契約、クオリティ、安全、構造物（トンネル、駅）の線形決定など。
- ②海外鉄道技術協力協会（JARTS）（日本）：通信、信号、電気、車両全体の入札。
- ③トーニチコンサルタント（日本）：コストコントロール、工程管理、駅・高架構造物設計。
- ④パーソンズブリンカホフ（PBI）（米国）：車両の電気関係、建築物・駅的设计、



(写真) デリーメトロについてヒアリング

契約、システムコーディネーション。

⑤ R I T E S (インド鉄道省直轄のコンサルタント) (インド) : 全体の補助。

第1期工事の概要

	1号線	2号線	3号線
構造	高架及び一部地上	全線地下	高架及び一部地下
軌道間隔	1,676mm		
路線延長	延長62km		
	22km	11km	29km
駅数	18	10(地下)	31(地下2駅)
最高速度	80km/h		
最小運転時隔 (将来見込)	3分(現在は5分間隔)		
電化方式	架線(地下部は剛体架線)交流25,000V		
出改札方式	自動出改札(非接触タイプ磁気カード・コイン)		

(資料)PCI。

第1期工事(フェーズ1)は1号線から3号線までの建設が行われ、延長62kmの工事が実施されており、2006年3月末に第1期工事が完了の予定である。総事業費は約2,750億円で、そのうち、日本からの円借款が64%を占め、インド中央政府の負担が14%、デリー州政府の負担が14%、残り8%がDMRCの自己資金(開発権利など)となっている。

円借款の概要

	円借款契約締結日	円借款承諾額
第1次借款	1997年2月25日	14,760百万円
第2次借款	2001年3月30日	6,732百万円
第3次借款	2002年2月13日	28,659百万円
第4次借款	2003年3月31日	34,012百万円
第5次借款	2004年3月31日	59,296百万円
第6次借款	2005年3月31日	19,292百万円
計	—	162,751百万円

(4) 現況等

調査団は、JBIC、デリーメトロ施設運営部長及びコンサルタントPCIの担当者から、デリーメトロの事業概要等について説明を聴取した後、デリーメトロに試乗した。

<説明概要>

インドの街の交通手段は、市電にバス、タクシー、リキシャ（三輪自動車）、オートリキシャ（三輪バイク）と様々であるが、自動車が急激に増加しているほか、リキシャやオートリキシャが小路にも乗り入れて都心中心部の混雑は著しい。また、大都市では渋滞と車の排気ガスによる大気汚染が深刻な問題となっており、交通渋滞と環境問題を解決するために地下鉄の整備が重要な課題となっていた。



（写真）デリー市内のオートリキシャ

デリーメトロ建設に対する日本の円借款は、1997年の第1次借款に始まり、現在の第6次借款まで累計約1,628億円の融資が行われている。

過去のインドの公共事業では、マネジメントや施工管理などで様々な問題を引き起こし、住民から反発を受けることもあったが、デリーメトロの建設工事では円借款の契約内容に盛り込まれた規定に従って補償を行った。また、日本のコンサルタントの協力を得て、州政府、DMRCなどが一体となり、工期・工費・安全・品質管理を遂行できたことから、住民の反発はほとんどなく、加えて当初の予定通り工事が進んだことで、これまでのインドの公共事業には見られないほどの高い評価を得た。さらに、工事現場でのヘルメット着用の義務付け、防災ドアの設置や消火器設置の義務付けなど、日本の土木工事文化を移転することもでき、防災・防火面にも大きな役割を果たした事業である。デリーメトロは、いわばODAにおける日印協力のシンボルともいえる存在となっている。

第1期工事完成後の乗客数は1日当たり平均220万人（DMRC推計）が見込まれており、この数は都営地下鉄の1日あたりの乗客数とほぼ同じである。地下鉄の車両は、当初1編成4両で運行するが、最終的には8両編成を目指している。

#### <質疑応答>

（Q）DMRCの財務状況と、DMRCからコンサルタントを通じた建設工事会社への支払について確認したい。

（A）DMRCの財務はしっかりしており、内部での財務チェックは厳しく行われている。DMRCとコンサルタントとは包括契約（General Contract）を結び、それに従って毎日の進捗状況をチェックしているので、設計や工事が進まないのに、費用の支払だけが先行することはない。

（Q）DMRCの財務諸表はきちんとしているのか。

（A）DMRCの貸借対照表、損益計算書は、いずれもきちんと整備している。

（Q）インド側にとって、円借款で事業を実施することはいかなるメリットがあるのか。また、DMRCに関しては、資金の流れはどのようになっているのか。円借款の

契約手続はどうなっているのか。

(A) 貧困国向けの金利が適用されているので、基準金利として1.3~2.1%の金利が適用され、低利で資金調達することができる。シンジケートローンを組むためには独立採算性が高くなければならないが、公共交通の場合、民間ベースで黒字が出るものではなく、円借款に頼らざるを得ない。円借款程度の金利であれば、想定された収益を上げることによって、問題なく返済を行うことができる。

デリーメトロ建設に伴う資金の流れについては、まずJBICがインド政府（インド大蔵省）に融資を行い、インド大蔵省は同じ条件でDMRCに対して融資を行っており、返済についてはDMRCが責任を持って行う。

円借款の契約手続であるが、JBICは向こう1年間の必要額を精査して、必要な金額について融資を実行している。第1期工事に関しては、第6次円借款で終了する予定となっている。

(Q) 第1期工事に伴う円借款1,600億円の規模というのは、当初の想定どおりの規模か。

(A) ほぼ想定していた規模である。第1期工事に係る総事業費の6割を円借款で調達しているが、その6割というのが1,600億円強の規模である。DMRCが独自にJBICから借款を調達するのは財政的に厳しかったために、インド政府を経由してODA予算、つまり円借款として調達したと理解している。



(写真) デリーメトロの車両

(Q) デリーメトロの工事がODA案件として採用される倍率はどのくらいだったのか。

(A) 明確には分からないが、ODA案件としての採択を巡るインド政府内での競争率は高かったと思われる。採択件数に対して3倍程度の提案があったのではないかと推測される。

(Q) 事業（プロジェクト）が上手くいかない場合、インド政府が責任を持つのか。

(A) プロジェクトの失敗による責任はインド政府が負担する。しかし、これまで繰延返済等が行われた事例はない。

(Q) 工事を進める上でのガバナンスについて伺いたい。

(A) 計画委員会（Planning Commission）が全体の計画を見ながら進捗状況や経費などをチェックしているので、法外な価格や桁外れの進捗は認められない。

(Q) 新しい高速貨物幹線も、デリーメトロで実施しているのと同じ工事システムが取り入れられるのか。

(A) 新高速貨物幹線にふさわしい工事システムをどうするかは、JICAがこれから2年程度掛けて調査する予定であるが、新高速貨物幹線の総建設事業費について、インド政府は5,000億円程度になると見込んでいる。



(Q) DMR Cの幹部は、官僚の出身者が多いのか。

(A)一般的に鉄道関係の組織は官僚出身者が多く、DMR C幹部も官僚出身が多い。

(Q) インド鉄道省の直轄から離れて、DMR Cが公社化した理由は何か。

(A) 2つ理由がある。1つは意思決定の迅速化を図るためである。もう1つは、地下鉄建設をスムーズに進めるためにはデリー州政府の協力が必要であり、州政府からインセンティブを引き出すための出資が得られる手法を用いた。

## 【コルカタ】

### 1. 国立コレラ・腸管感染症研究所（技術協力プロジェクト、無償資金協力）

#### (1) 事業の背景

インドでは、「第10次国家5カ年計画(2002年から2007年)」により保健医療サービスの強化・向上等を進めているところであるが、依然として多くの下痢症患者がおり、乳幼児死亡率も高く(67人/1000人)、年間1千万人以上の5歳未満乳幼児が急性下痢症疾患により死亡している(死亡原因の第1位)。



下痢症疾患が蔓延している要因としては、上水道の未整備等のほか、その予防・診断・治療体制・技術が不十分であることが挙げられており、特に近年は、新型コレラ菌、薬剤耐性赤痢菌等が更に顕在化していることから、適切な下痢症診断技術の導入及び普及が急務とされている。

このような状況の下、インドにおける下痢症疾患の診断・管理の中核的役割を担う唯一の機関であるコルカタの国立コレラ・腸管感染症研究所(The National Institute of Cholera and Enteric Disease : N I C E D)では、我が国の技術協力「下痢症対策プロジェクト」(1998年から2008年)の支援の下、下痢症原因菌を特定するための技術(同定技術)の定着、診断用血清および菌株の適切な管理・保存、下痢症病原体の監視体制の構築を目指すとともに、インド国内病院への診療・同定技術の指導、第三国研修を実施し、国内外の医師に対する治療技術の普及を図ることとしている。しかしながら、N I C E Dは、狭小な施設、機材の老朽化、衛生設備の不備等により、同診断技術の導入等を行うことができない状態にあり、このような状況に鑑み、インド政府は、診断・管理・研究・医師研修等に必要な施設の建設および関連機材の調達につき、我が国に対し無償資金協力を要請してきた。

#### (2) 事業の目的

ウィルス性及び寄生虫性下痢症の分子生物学的診断技術の確立、病原体の適切な管理・保存、監視体制の構築、国内の情報ネットワークの確立などを通じ、N I C E Dの下痢症疾患の対策技術が強化されるとともに、治療技術が普及し、小児保健環境を始めとする環境改善が図られる。また、この計画の実施により、インド国内約1億8千万人の5歳未満乳幼児に対し適切な診断、治療が提供され、乳幼児死亡率の改善が図られる。

### (3) 事業の概要

#### ○インド下痢症対策プロジェクト（技術協力）

1998年2月から2003年1月までの5年間に掛けてフェーズ1（インド下痢症対策プロジェクト）が実施された。現在は第2段階として、2003年7月から2008年6月までの5年間の予定でフェーズ2（インド下痢症対策プロジェクト）が実施されており、2億8,000万円が供与される。

〔フェーズ2（インド下痢症対策プロジェクト）〕

- ①協力期間：2003年7月1日～2008年6月30日
- ②プロジェクトサイト：インド・コルカタ
- ③相手国実施機関：国立コレラ・腸管感染症研究所（N I C E D）
- ④日本側協力機関：国立感染症研究所、岡山大学、大阪府立大学、札幌医科大学等
- ⑤プロジェクト目標：国立コレラ・腸管感染症研究所において、下痢症疾患の対策技術が強化され、全国に普及することを目標とする。
- ⑥期待される成果：1)ウィルス性及び寄生虫下痢症の分子生物学的診断技術の確立  
2)診断用血清及び菌株の適切な管理・保存  
3)下痢症の病原体の常時監視体制確立  
4)国内の下痢症に関する情報ネットワークの確立  
5)N I C E Dで確立した診断技術の国内外の医師・技師への普及  
6)下痢症の治療薬の効果の改善及び患者への適用
- ⑦協力活動内容：1)腸管病原体の型別及び遺伝子解析（DNA分析）の実施  
2)急性水様下痢症患者の血清の収集・分析・分類・保存、診断血清製造施設の整備、適切な動物実験室の維持管理、菌株や血清の保存ファイルの作成  
3)病原体の疫学的常時監視体制整備、疫学調査フィールドの選定、水環境の微生物生態のフィールド調査実施  
4)連携する病院施設における患者情報の収集、流行情報を迅速に捕捉するネットワークシステムの構築  
5)関連病院及び周辺国の医師に対する研修の実施、技術を習得した医師及び技師の活動状況のフォロー

6)腸管病原体の薬剤耐性の試験の実施、試験の結果を元に適切な抗生剤の患者への処方、経口補水液の組成改良

⑧日本側の協力実績：1)2004 年度実績

- ・長期専門家派遣 コーディネーター1 名
- ・短期専門家派遣 チーフアドバイザー、ウイルス学等 9 名
- ・現地国内研修 15 名
- ・第三国研修 11 名等

2)2005 年度計画

- ・長期専門家派遣 コーディネーター1 名
- ・短期専門家派遣 チーフアドバイザー、ウイルス学等 9 名
- ・現地国内研修 15 名
- ・第三国研修 12 名等

○下痢研究及びコントロールセンター建設計画（無償資金協力）

N I C E Dの現在の施設は 20 年以上前に建設されたものであり、下痢症対策の研究所としての機能確保に配慮して設計されたものでない上、施設、機材の老朽化が進み、また、施設自体も狭く、1 研究者当り 6.5 m<sup>2</sup>と狭隘な状態で研究が行われている。そのため、分子生物学的レベルのための研究環境を改善し、機材設置スペースを確保するために下痢症研究及びコントロールセンターを建設することとし、2004 年度において 21 億 3,400 万円の無償資金協力が実施された（施設建設 6,652 m<sup>2</sup>、浄化槽設備等付帯施設 154 m<sup>2</sup>、下痢症診断用機材一式）。

（4）現況等

調査団はN I C E Dにおいて、バッタチャルヤ所長及び竹田美文 J I C Aプロジェクト責任者から説明を聴取したほか、J I C Aの担当者も交えてN I C E Dの活動状況、役割等についてヒアリングを行った。その後、コントロールセンター等の施設建設現場を視察した。



<説明概要>

（写真）施設建設現場を視察

インドの死亡率の第 1 位は下痢症疾患であり、特に、乳幼児死亡率は 1000 人当り 67 人と、日本の同 3 人、スリランカの同 17 人、フィリピンの同 19 人と比べて極めて高い状況である。インド下痢症対策プロジェクト及びコントロールセンター建設は、こうした下痢症疾患による死亡者を減少させることを目的とするものであり、2006 年 3 月よりコレラ・ワクチンの投与なども予定している。コントロールセンターが完

成すれば、下痢症疾患に関して日本の一流施設と同水準の施設となる。

また、日本では、鳥インフルエンザの研究のために、平成 17 年度予算において北京とハノイ等に研究拠点を整備する予算措置を行った。しかし、鶏や豚と共存しているともいえる現在のインドの生活実態を考えれば、いずれ近いうちにインドでも鳥インフルエンザが発生することはほぼ確実と考えられる。いずれは、N I C E D はコレラ等の下痢症疾患のみならず、鳥インフルエンザの研究拠点の機能を持たせて、国際的なウィルス対策の拠点としていきたい。

#### <質疑応答>

(Q) この下痢症対策プロジェクトに対して、インド政府からはどのくらいの規模の支援が行われているのか。

(A) プロジェクトに対して、日本からの財政支援が 8 割、インド政府が 2 割の負担を行っている。無償資金協力の規模では、日本から 20 億円強の支援を受けており、うち 10 億円が建物建設、残り 10 億円が機材調達に使われている。また、技術協力では、1998 年から 2003 年のフェーズ 1 の時期には 3 億から 4 億円程度の支援が行われ、2003 年から 08 年のフェーズ 2 の時期には 3 億円程度の支援を受ける見込である。当研究所はインド人スタッフが多く、常駐スタッフ(研究担当、ロジスティック担当) 約 100 人のうち、40 人が PhD を保有している。

インドの死亡原因は、第 1 位が下痢症疾患、第 2 位が呼吸器疾患、そして第 3 位が A I D S によるものである。下痢疾患のうち 4 割はコレラが原因であり、コレラによってインドでは年間 300 万人が死亡している。



(写真) 施設内の建設状況を視察

(Q) インドにおける鳥インフルエンザの調査研究の状況について伺いたい。

(A) WHO の勧告が 2 カ月前に出されたこともあり、インド政府は、鳥インフルエンザの発生に対して危機感を抱いている。J I C A の支援を受けて建設する N I C E D の施設は、鳥インフルエンザの研究のためにも活用したい。

(Q) N I C E D の整備が、どのような形で日本の国益に結びついてくるのか。

(A) 個別プロジェクトの成否が日本の国益とどのように結び付くのかを、ここで述べることは難しい。しかし、鳥インフルエンザを研究することは、鳥インフルエンザ・ウィルスが日本に上陸するのを最前線で食い止めることにつながる。大陸でつながっているので、タイなどで発生した鳥インフルエンザがインドに渡ってくるのは時間の問題と考えている。

(Q) インド政府、在コルカタ総領事館、J I C A の間では意見交換が十分に行われ



ているのか。インド政府の考えは、どのようにして J I C A 等にフィードバックされているのか。

(A) J I C A、J B I C などの個別機関が自らの評価を行ってインド政府に投げかけたり、日本政府が国別援助計画を作成するときに、お互いに意見交換したりすることはある。しかし、現状では、インド政府から実施後の O D A の評価について意見を聞くことまではしていない。

(Q) 実施後の O D A についてチェックを行い、新たな評価につなげていくことが必要ではないか。

(A) 何を基準に評価するかが重要である。納税者の視点から見て、どのような援助が評価されるのか、検討していかなければならないと考えている。

(Q) N I C E D の案件 20 億円強を、無償資金協力とした判断基準は何か。なぜ、有償資金協力としなかったのか。

(A) 一般的に言えば、当該案件を有償資金協力とするか無償資金協力とするかは、「経済性」の問題である。償還される見込のあるものは有償資金協力の対象とするが、学校や病院など経済性の低いものやベーシックなヒューマン・ニーズに対応するものは無償資金協力としている。無償資金協力の案件の規模の上限をどれくらいにするかは、相場観に頼る部分が多いが、大体 1 案件で 20 億円程度が無償資金協力の上限ではないかと思う。

また、同じ種類の案件であっても、相手国の国民経済にとってどれだけの利益があるか、償還可能性が高いかなど、総合的に判断する場合もある。例えば、植林事業は経済性の高い案件であり、インドでは有償資金協力の対象としているが、中国では植林は無償資金協力の案件として扱っている。

## 2. コルカタ地下鉄建設事業（有償資金協力）

### (1) 事業の背景

インド西ベンガル州の州都コルカタでは、人口と自動車の増加により交通混雑が激化し、環境問題も深刻化していた。コルカタは他の大都市に比べて道路面積の割合が小さく、その拡張は住民移転を伴うこと等から困難であったため、輸送需要の増加に対応するため、地下鉄建設が必要となっていた。

そのため、1972 年に当時のソ連の財政・技術援助を受けて、コルカタ地下鉄建設がインド政府の直轄事業として着工した。80 年代に入り日本の有償資金協力が行われるようになると、84 年 10 月には北部のダムダム駅とベルガチァ駅間の 2.15km 及び



(写真) シャムバザール駅の前

エスプラネード駅とボワニプル駅間の 3.4km が完成し、営業を開始した。その後完成した部分から、順次営業を開始し、最終的に全線が完成してダムダム駅からトリガンジ駅までの全線が開通・営業開始したのが 1996 年 2 月であった。

### (2) 事業の目的

コルカタの地下鉄建設事業のうち、我が国が、技術的に困難な区間の工事を支援することによって早期完成を図り、市内交通の改善に寄与する。

### (3) 事業の概要

コルカタ市内を南北に縦断するコルカタ地下鉄は、全長が約 16km で 17 の駅が設置されている。このうち、15 駅が地下に設けられており、残りの 2 駅のうち 1 つが高



(写真) 渋滞するコルカタ市内

架駅、もう 1 つが地上駅となっている。各駅のプラットフォームの長さは 8 両編成の車両の長さに合わせて 160m の長さで建設されている。地下鉄の北の端のダムダム駅から南の端のトリガンディー駅までの所要時間は 33 分となっている。

日本の有償資金協力は 1982 年に交換公文が締結され、コルカタ地下鉄約 16km のうちエスプラネード駅からシャムバザール駅までの 5.027km を対象とした。掘削、軌道建設等の工事は地元企業が行い、当初は 1987 年完成を目標としていた。しかし、中央政府と州政府との調整不足などによる土地取得の難しさ、建設機械の輸入手続や下水道等の地下構造物の問題、さらに、道路交通渋滞による工事の制約等の問題により、工事は大幅に遅延した。その結果、全線の開業は 1996 年 6 月まで遅れることとなった。

#### コルカタ地下鉄建設事業

借 款	交換公文締結	1982年8月
	借款の契約締結	1983年2月
	貸付完了	1992年3月
借款額		48億円
借款契約条件		金利2.75%、返済30年(据置10年)
コルカタ地下鉄運営団体		コルカタ・メトロ鉄道

現在、平日 1 日当たり平均 30 万人の利用客数がある。なお、運行状況は次の通り。

コルカタ地下鉄の運行状況

運行時間	平日・祝日	午前7時～午後9時45分
	日曜日	午後3時～午後9時30分
運行間隔	平日・祝日	8分～15分間隔
	日曜日	15分間隔

(4) 現況等

西ベンガル州政府のチョウドリー交通局長、J B I C等からコルカタ地下鉄の現状と利用状況、直面する課題などをヒアリングし、我が国の借款によって建設した区間（エスプラネード駅～シャムバザール駅）を試乗した。

<説明概要>

コルカタ地下鉄は1996年6月に全線完成し、その利用客数は1997年に7,000万人であったが、99年に5,600万人にまで減少した後、2000年に7,100万人、2001年に8,000万人と増加傾向にある。現在では平日1日当たり平均30万人の利用客があるものの、ソ連の協力によって建設を開始した当初の需要予測を大幅に下回っている。これは、当初の計画値が過大であったことに加えて、地下鉄と同一ルートで営業するバスやミニバスとの競合なども影響していると思われる。この案件は、ソ連の支援を受けて進められていたが工事が難航し、80年代前半から日本の円借款をてこに完成にこぎつけることができたものである。

<質疑応答>

(Q) コルカタ地下鉄建設事業について、どのように評価しているか。

(A) コルカタ地下鉄も、デリーメトロも1日の利用客数は平均30万人程度で、通勤客が多い。通勤時間帯は8分間隔で運行しているが、その他の時間帯は15分間隔で運転している。

地下鉄完成後において事後評価を実施しているが、当初予定の利用客数には達していない。当時のソ連からの支援を受けて見込んだ需要予測は過大で、しかも南北を結ぶ路線だけでなく、東西を結ぶ地下鉄の建設も前提に試算している。しかし、まだ東西を結ぶ路線が建設されていない。毎年赤字が出ているのは事実である。また、コルカタ地下鉄だけの財務諸表が公表されていないので、その実態が見えにくい。現在、日本のコンサルタントを入れて、利用客数を増加させるための提言を求めようとしている。

### 3. コルカタ都市交通施設整備事業（フライオーバー）（有償資金協力）

#### （1）事業の背景

インド西ベンガル州コルカタでは、人口と自動車の増加により交通混雑が激化し、環境問題も深刻化していた。特に自動車の通行が集中する中心部の交通は麻痺状態に陥りつつあり、経済活動や住民生活への支障が生じていた。



#### （2）事業の目的

（写真）フライオーバーを走行

コルカタ中心部の主要な交差点において、交差点の立体交差化（フライオーバーの建設）・平面改良を行うことにより、交通の円滑な通行を確保し、もって地域経済成長に寄与する。

#### （3）事業の概要

コルカタ都市交通施設整備事業のために、我が国に対して 1995 年 11 月に借款の要請が行われ、97 年 2 月に借款契約が締結された。実施機関は、西ベンガル州交通局で供与金額は 107 億円、償還期間 30 年（うち据置期間 10 年）、金利 2.3%となっている。

コルカタ市内 4 カ所で行われていたフライオーバー建設は、最後の箇所の建設が終了し、2005 年 2 月 19 日に開通式が行われて、現在 4 箇所とも一般の用に供されている。

箇所	長さ	開通日
ガリハット	571m	2002年4月
A. J. Cボース	2,196m	2003年8月
ロックゲート・コシプール	1,070m	2004年8月
パークストリート	795m	2005年2月

#### （4）現況等

調査団は、バナージー・フーグリー橋梁委員会副委員長からコルカタ都市交通施設整備事業の概要等についてヒアリングを行いながら、フライオーバーの現場を視察した。



#### <説明概要>

交通渋滞回避のための工事制限、地下設備（電線、上下水道等）の移設手続の遅延等の要因により工事が遅れたために、2004年5月までとされていた貸付実行期限が2005年12月まで延長された。

しかし、2005年2月にコルカタ市内の中心部にあるパークストリート立体交差が完成するなど、順調に工事が進捗して2005年11月に全事業が完了し、市中心部の交通混雑緩和に寄与している。

#### <質疑応答>

(Q) どのくらい交通混雑が緩和されたのか。

(A) 最長のフライオーバーは2 km以上のものがある。これを建設したことによって、それまで通過するのに25分間かかっていた部分が、わずか3分で通過できるようになるなど、交通渋滞の緩和に役立っている。

#### 4. ネタジ研究所整備計画（チャンドラ・ボース記念館）（草の根・人間の安全保障無償資金協力）

##### (1) 事業の背景

1957年に開設したネタジ研究所では、チャンドラ・ボース及び日印関係に関する歴史的に貴重な研究資料を多数保管していたが、現地の高湿多湿の気候、設備の老朽化により保存状態が悪化していた。貴重な研究資料の保管、整備を行うために、我が国の草の根・人間安全保障無償資金協力が求められたものである。

##### (2) 事業の目的

ネタジ研究所に対して、研究資料の保管及び研究所内の一般公開用博物館の整備に資する機材を供与し、これら貴重な資料の保管、整備を行う。

##### (3) 事業の概要

1998年度無償資金協力として、館内上映用モニター、空調設備、陳列棚、古文書用データ・スキャンニング・システム等設備購入費用987万円の供与を行った。なお、本案件は、1997年のチャンドラ・ボース生誕100周年を記念して実施された。

##### (4) 現況等

ネタジ研究所のクリシュナ・ボース代表等から説明を聴取した後、ネタジ研究所及びチャンドラ・ボース記念館を視察した。

## <説明概要>

ネタジ研究所は、インド独立運動の英雄であるスバース・チャンドラ・ボースの自宅を改装したチャンドラ・ボース記念館に併設されており、ボース関係資料の編纂などを行っている。チャンドラ・ボースは、マハトマ・ガンディーに次ぐインドの偉大な指導者であり、インドでは小学校の頃からチャンドラ・ボースのことを教えている。ネタジ (NETAJ) とは、「指導者」を意味している。



(写真) ネタジ研究所の活動をヒアリング

現在の研究所代表は前インド下院議員のクリシュナ・ボース女史が、チャンドラ・ボース記念館の館長はスガタ・ボース氏（記念館創立者で、チャンドラ・ボースの甥であるシシル・クマール・ボースの息子）が務めている。なお、チャンドラ・ボース記念館内には、ボースの写真が年代順に並べられているほか、ボースの軍服や自筆メモ等の展示品が所蔵されている。

### 〔参考〕 チャンドラ・ボースについて

1897年、オリッサ州カタック生まれ。ケンブリッジ大学卒業後、高等文官試験に合格。帰国後政治活動に身を転じ、1930年には獄中からコルカタ市長に当選。その後、グジャラート州、ハリプラで開かれた कांग्रेस 党大会で、ネルーに次ぐ若さで国民会議派議長に就任。反英運動を行っていたボースは、1940年に逮捕されて自宅に軟禁されたが、41年に軟禁されていたコルカタの自宅（現チャンドラ・ボース記念館）から脱出。43年にドイツ、日本の潜水艦で来日し、同年、シンガポールで自由インド仮政府を樹立、インド国民軍を指揮し、インパール作戦等に参加。1945年8月17日、台北で飛行機事故により死亡。

## 【チェンナイ】

### 1. タミールナド州植林事業（有償資金協力）

#### （1）事業の背景

インド南部タミールナド州では森林被覆率が約14%と、世界平均の29.6%（2000年）に比較して半分の水準にとどまっていた。これは、都市部での木材需要を満たすための乱伐や、農村部における人口増加による燃料木材需要の増加、過放牧等による過度な森林伐採圧力により、森林の劣化が進行したことによる。荒廃した森林は約70万haに及んでいる。このため、これら荒廃林の再生がタミールナド州の最優先課題

とされていた。

## (2) 事業の目的

インド南部タミールナド州において、村落単位で住民参加型手法を用いた植林、生計改善活動等を行うことにより、森林の再生及び地域住民の生活水準の向上を図り、地域の貧困削減に寄与する。



(写真) 植林事業の現場を視察

## (3) 事業の概要

植林事業を第1期と第2期に分けて実施している。第1期事業は、1997年1月23日に交換公文を締結し、97年2月25日に借款契約を締結した。供与金額は133.24億円、償還期間は30年（うち据置期間10年）、金利2.1%を契約内容とした。第1期事業では、人口約6,200万人のタミールナド州の1,257村落において、約45万ヘクタール（東京都の面積の約2倍に相当）の植林を地域住民の参加を得て実施した。また、森林に生計を依存する周辺住民に代替的な現金収入源を付与するために所得向上活動や村落開発活動も併せて実施した。

第2期事業は、2005年3月29日に交換公文を締結し、2005年3月31日に借款契約を締結した。供与金額は、98.18億円、償還期間は40年（うち据置期間10年）、金利0.75%を契約内容とした。第2期事業では、第1期事業に引き続き、800村落において約18万ヘクタールの植林を実施することを予定している。

タミールナド植林事業

		第1期	第2期
借款契約締結		1997年2月	2005年3月
供与	金額	133.24億円	98.18億円
	償還期間	30年	40年
	うち据置期間	10年	10年
	金利	2.1%	0.75%

## (4) 現況等

タミールナド州森林局の職員等から、植林事業の説明聴取を行い、植林事業の現場視察及び意見交換を行った。

### <説明概要>

タミールナド州はインドの最南部の州であり、州面積は13万k㎡に対し、森林面積は23,000k㎡で森林被覆率は17.6%となっている。森林は生態系の保護のために重要な資源であり、水利系(農業用水)の確保にも必要なものである。

タミールナド州において森林が荒廃した主な原因は3つある。まず第1は、家畜の放牧である。同州では約2,500万頭の家畜が放牧されて樹木等を食い尽くしてきたことから、森林荒廃



(写真) ネドゥンガル村の円借款事業を視察

につながった。第2は、住民による伐採である。住民が焚き木などに使うために森林資源を過度に伐採したために、森林が荒廃している。そして第3は、森林火災の発生である。この3つの原因によって森林が荒廃したために、野や山の土がむき出しになり、従来森林が保有していた水の保全機能が失われてしまった。

タミールナド州植林事業には、2つの構成要素がある。1つは森林開発であり、水利保全や生態系の維持を目的としている。もう1つは村落開発であり、雇用創出などの経済効果を期待している。両者は密接に関係していて、森林開発と村落開発を同時に達成しようとするのが、ネドゥンガル村で行われている「共同森林管理方式」である。これは住民の参加を得て実施しているところに特徴がある。

この事業が行われる前は、貧困・失業のために過度の樹木伐採を行って生計を立て、そのために森林破壊が進んで早魃が引き起こされていた。早魃によって更に貧困が進み、男性は都市に出稼ぎに行き、村に残った女性は飲料水の不足に悩まされる。そして、ますます貧困化が進み、更に森林破壊を進めるという悪循環が重なっていた。

しかし、共同森林管理方式による植林事業が行われるようになって、森林による水保全機能が回復されて地下水の水位が上昇、土地の改善を通じて農業が発展し、雇用が拡大するにつれて貯蓄も増加し始めている。また、植えた樹木の林産物から収入も得られる。その結果、貧困から脱する可能性が出てきており、貧困削減の好循環へと

切り替わり始めている。

また、所得向上や村落開発といった貧困削減活動については、まず、タミールナド州森林局が日本からの借款を活用して、農村の「自立支援グループ(Self Help Group)」に対して融資を行う。融資を受けた自立支援グループは、その資金を基にして個々の農民に対して貸付を行い、農民は貸付けられた資金を元手に商店の経営やレストラン経営などの



(写真) ネドゥンガル村の様子



事業を行っている。

<質疑応答>

(Q) ネドゥンガル村には、どのくらいの数の「自立支援グループ」があるのか。

(A) 同村には4つの「自立支援グループ」があり、各グループはそれぞれ農民に対して貸付を行っている。

(Q) 小口融資を受けた農民は、いかなる事業を行っているのか。

(A) 融資資金を元に、樹木を食い尽くす山羊に代えて乳牛を育て、牛乳を販売する事業を行う者や、ホテルを経営する者も出てきている。



(写真) ネドゥンガル村住民との意見交換

(Q) 個人商店を営んでいる者もいるが、例えば具体的にどのような融資条件になっているのか。

(A) ある個人商店は、6,000Rs を小口融資で借りてきて、毎月 500Rs ずつ返済している。金利は1カ月当り1%である。かなりの高金利に思われるかもしれないが、市中金利よりは低金利である。

(Q) タミールナド州森林局の村落開発事業について伺いたい。

(A) 村落開発のために飲み水を供給する井戸を掘ったり、道路を舗装する事業を行っている。あるいは、農村に対してバイオガス等を使って電気の供給も行っている。

(Q) 植林事業の実施による効果について伺いたい。

(A) まず、森林の被覆面積が拡大していることが挙げられる。1991年に18,000 k m<sup>2</sup>であった森林が、2001年に21,500 k m<sup>2</sup>、2003年に22,600 k m<sup>2</sup>まで拡大している。また、地下水位の上昇、農業用地面積の拡大、水田面積の拡大も見られるほか、各世帯の収入も増加している。

[ネドゥンガル村の概要](2005年1月)

(世帯数・人口)

世帯数	210世帯	
人口	747人	男性 365人
		女性 382人

(職業構成)

農業(土地保有農家)	110世帯	貧困水準以上
農業/日雇い(土地なし)	71世帯	貧困水準以下
公務員	2世帯	貧困水準以上
その他	27世帯	貧困水準以下
計	210世帯	—

## 2. 農村聴覚障害児のための診断・早期教育センター設立計画（草の根無償資金協力）

### （1）事業の背景

聴覚障害児は、幼児段階から聴覚障害用の教育を受けることにより、聴力・対話力を高めることが可能であるが、社会保障制度が十分ではないインドにおいては、聴覚障害児のための教育設備が十分に備わっていない状況にある。

### （2）事業の目的

農村聴覚障害児のための診断・早期教育センター設立計画は、インドの農村出身の聴覚障害児を受入れ、聴力・対話能力学習を行っている団体に対して、必要な機器の調達と施設の改善を行うことによって、より効率的な教育サービスを提供するものである。

### （3）事業の概要

農村聴覚障害児のための診断・早期教育センターの学習室や診断室の防音工事、学習用機器（教科書、本棚、机等）の調達、診断用機器（聴力計、補聴分析器）の調達、集会所の設置工事などのために、1997年度に740万円を供与した。

同計画によって、約120人の農村出身聴覚障害児が適切な学習を受けることが可能となり、障害を克服して社会生活を送ることができるようになることが期待されている。



（写真）センターでの授業風景

### （4）現況等

農村聴覚障害児のための診断・早期教育センター（聴覚児障害センター）を視察した後、同センターを運営するスリニヴァサン・パーササラーシ財団のナラヤナスワミー理事からその概要と活動状況について説明を聴取し、意見交換を行った。

#### <説明概要>

聴覚児障害センターでは、早期教育プログラム（Early Intervention Programme : EIP）を開発し、2歳半以下の聴覚障害を持つ幼児に対して訓練を行っており、場合によっては生後40日の乳児に対して訓練を行ったこともある。同センターでは1年中、児童を受け入れているが、聴覚障害を持つ児童だけでなく、保護者に対してもカウンセリングを実施して常に子どもに話しかけるように指導している。

それは、児童と接する時間が圧倒的に多いのが保護者であるためである。E I Pでは、母親が児童と遊ぶプログラムや児童 1~2 名に対して教師 1 人が担当するプログラムなど、様々なメニューを用意している。プログラムでは、児童の聴力の発達に焦点を当てており、相手の話を理解できるようにして理解力を伸ばす努力を行っている。

次の段階の児童に対しては、幼児教育プログラムを準備している。これは、就学前の幼児に対するプログラムであり、読み書きを教えている。この場合も、親を対象としたプログラムも設定している。また、普通の小学校に入ることのできる能力のある児童に対しては、コミュニケーションの訓練も行っている。これまでの実績を見ると、ここで訓練・教育を受けた児童のうち、127 名が普通小学校に進学し、100 人が高校に、53 人が大学に進学している。

授業料は無料で運営している。財政的に厳しいが、日本からの無償援助によって机や椅子の購入、各室の防音工事、聴力検査機器の購入、コピー機やコンピュータの調達などが可能となった。3 階部分に屋根を取り付けて、雨天時であっても活動ができるようになっている。こうした施設整備が充実したお陰で、現在では、難聴の児童を教育するモデルスクールとして取り上げられることもある。

#### < 質疑応答 >

(Q) 補聴器は児童の家庭が購入するのか。

(A) 聴覚児障害センターで使用する補聴器は、児童に対して貸与している。必要であれば、各家庭で購入してもらうようにしているが、安価な補聴器で 1 台 2,000Rs から 3,000Rs かかる。耳に掛ける形式の高価な補聴器は 1 台 30,000Rs もかかる。

(Q) 難聴の児童が多い原因は何か。

(A) 母親が妊娠中に風疹などの病気に罹ったために、生まれつき難聴になる子が多いようだ。

(Q) センターの運営費はどのようにして調達しているのか。

(A) 信託基金を設置して運営活動費や人件費を捻出している。職員のうち 5 人は無給で働き、残りの者は謝礼金程度であるが給料を支給している。

運営活動費のうち、5~6 割は中央政府からの補助を受け、残りは企業の寄付などによって賄っている。具体的には、年間の運営費は 250 万 Rs で、うち 150 万 Rs は中央政府からの補助金である。また、チェンナイの財閥からも支援を受けている。実は、職員の 1 人がその財閥のオーナーの娘である。

(Q) 毎年、十分な寄付を受けているのか。

(A) 毎年定期的に寄付があるのは 1~2 名に過ぎない。寄付のほとんどは不定期のものなので、我々としては寄付を受けられるように努力している。しかし、金利が低下しているために、信託基金に頼る活動は年々厳しくなっている。

人件費や機材の購入などに資金が必要であり、仮に中央政府からの補助金がなくな

ると、学費を徴収しなければならなくなる。

## 第4 ヒアリング、意見交換の概要

### 1. インド大蔵省（アショク・ジャー大蔵次官）からのヒアリング

日本からインドに対するODAに関して、インド政府の実務的な窓口はインド大蔵省である。インド大蔵省の事務方の最高責任者であるジャー大蔵次官から、日本のODAについて所見が述べられた後、意見交換を行った。

#### <所見概要>

2005年4月の小泉総理の訪印により、日本とインドとの関係が深まったと認識している。インドとしては、日本からのODAに対し感謝しており、ODAを水の供給・灌漑施設の整備、森林の保全育成、デリーメトロ（地下鉄）の建設などに使用している。

日本からのODAに対して、2つの提案がある。まず第1は、日本からのODAは、主にインドのインフラ整備に使いたいと考えているので、その便宜を図って欲しい。第2は、小泉総理とシン首相との間で話し合われた幹線貨物鉄道の新線建設に協力して欲しいということである。特に、貨物鉄道の新線建設は、日印の経済協力の象徴となるものであり、日本からインドに対する直接投資を増やす役割を果たすものと考えている。

#### <意見交換>

(Q) ODAの要請に関して、インド大蔵省と他の役所との関係はどうなっているのか。

(A) 大蔵省が各省や州政府からプロジェクトを募って評価した上で、選択して日本に資金協力を要請している。プロジェクトの提案は、中央政府の各役所や州政府から行われ、それらは、まず大蔵省の担当者が検討する。実際の交渉にはインド外務省も入ることはあるが、ODAの窓口は大蔵省に一本化している。

(Q) 無償資金協力、有償資金協力（円借款）を要請する際に、両者の選択はどのように行っているのか。

(A) まず、インフラ整備に当たっては2つの異なるタイプがある。1つは、保健や教育など社会的インフラ整備である。もう1つは、港湾、道路、電力など物的なイン



(写真) ジャー次官との意見交換



フラ整備である。これらのインフラ整備は重要であるが、採算が合わないものは無償資金協力を求めるようにしている。

将来の経済成長がインフラの整備に左右される面もあるので、政府自らもかなり大きなインフラ整備を行っている。

(Q) 貨物鉄道の新線建設に対する要望が出されたが、日本に対し、道路ではなくて貨物鉄道建設の協力を求める理由は何か。

(A) インドのような広大な国土を持つ国では、物流のために道路と鉄道の両方が必要である。国道の整備も必要であり、既に現在 28,000km の国道整備プロジェクトが動いているので、日本に対しては貨物鉄道の整備で協力を要請した。

(Q) インドは今後、経済成長とともに環境問題が大きな課題となり、それは地球環境に及ぼす影響も大きいと考えている。インド政府は経済成長と同時に、環境問題への対応も行うべきではないか。

(A) 我々は、他国で発生した経済開発に起因する環境問題は十分に認識している。インド政府は環境問題について厳しい規制を設けており、プロジェクトの実施前に、事前に環境評価（アセス）を実施しなければならないとしている。加えて、我が国の法制度と訴訟制度はしっかりしているので、経済開発による環境問題が発生する恐れはないのではないか。

(Q) インド経済に対する注目度が高まっている。経済大国に発展しようとしているインドに対するODAの在り方について、日本国内でも議論がある。そこで、資本市場の自由化に対する政策について考えを聞きたい。具体的には、①将来的に、日本の個人投資家がインドの国内株を購入する見込みについて、②インド企業が日本の東証に上場する可能性について、③インド政府が日本の株式市場で資金調達する可能性について伺いたい。

(A) まず、日本の機関投資家がインド株に関心を抱いていることは肌で感じており、インド・ファンドが設けられたとも聞いている。次に、インドの民間企業が日本市場で株式を発行することは制限していないので、その面でインドと日本との経済的な協力が深まることは良いことだと思う。また、インド政府は、国内では国債を発行して資金調達をしているが、今現在は外国市場では政府として債券は発行していない。

(Q) インドは日本からODAを受けている一方で、国防費が増大し、財政が悪化してきている。そこで、①財政悪化に対する対応と、②国防費についての政府の考え方を聞きたい。

(A) インドも財政赤字を抱えているが、日本ほど悪化はしていない。我が国では法律を作り、財政赤字が一定の範囲を超えない枠組みを作っている。法律では 2009 年までに財政赤字がゼロになると見込んでいる。また、国防費については、対GDP比でみるとそれほど大きい規模ではないと考えている。

(Q) 日本のODAの目標の1つに貧困対策がある。貧困対策のためのインド政府の

政策について聞きたい。

(A) GDPの伸びとともに、生活水準の向上が図れるプログラムを実施中であり、貧困対策としてもそのプログラムを使っている。その戦略は成功していると考えている。我々は貧困解消には真剣に取り組んできており、貧困水準 (Poverty Line) 以下の層が、かなり貧困水準から上に出てきている。

(Q) インドの投資に障害となるものとして、①労働法制が硬直的であること、②税制の改廃が頻繁であること、③インフラ整備が不十分であることの3点が指摘できるのではないか。

(A) まず、インドの投資に関する誤解を解いておきたい。企業が投資する場合、利益を重視するのは当然であるが、インドへ投資する利益率は他国への投資よりも高い。その上で、先ず、労働法制の硬直性であるが、それほど大きな問題とは考えていない。労働法制が企業経営に対してフレンドリーになるように検討している。次に、税制の改廃であるが、我が国の税制改正は企業にとって不利なものではない。外国の企業が税法を遵守しない場合に対応するのであって、新法を制定して税制上の対応を求めているのではない。我が国の法人税は、国際的に見ても最もリベラルな税制であると考えている。最後に、インフラ整備が不十分であることが外国からの投資のネックになっていることは認識している。

## 2. モンテク・シン・アルワリア計画委員会副委員長との意見交換

計画委員会では、公共事業を始めとして、インドの国家が有する資源を効果的かつバランスの取れた形で利用するための長期計画を策定している。その計画委員会の責任者であるアルワリア副委員長と、ODAについて意見交換を行った。なお、1950年に設置された計画委員会の初代委員長はネルー首相であり、歴代首相が委員長を務めることから、副委員長は実質上の委員長といえ、閣僚級の扱いとされている。



(写真) アルワリア副委員長との意見交換

### <意見交換>

(Q) 中国とインドとを比較する場合、①中国と異なりインドは民主主義国家なので、国家としての意思決定を迅速に行えない、あるいは、②中国は一国二制度を採用しているために、まず経済開発を優先させてその後に貧困対策に取り組むことができるが、インドではまず貧困対策に取り組まざるを得ず、経済開発に制限があるとの意見があ

る。この見方について意見を聞きたい。

(A) インド政府は、民主主義を至上原則として考えており、これを変えるつもりはない。我々はまず貧困問題に取り組むが、そのためには経済成長が重要なポイントである。貧困問題をハイスピードで解決する必要がある、これを解消しなければ政治的問題となりうる。しかし、いかなる政策をとっても政権が交代することはあり得るし、重要なのは、むしろ政権が変わっても国のシステムがしっかりと動いていくことである。インドには多くの政党が存在しているものの、いずれも類似の政策を掲げている。中国と比較すると政策決定に時間がかかることは否定できない。中国のシステムは中国の体制に適合しているとは思いますが、インドにはいろいろな言語や宗教があるので、中国のようなシステムを導入してもうまくいかない。

(Q) インドには相続税制度がなく、富の再分配が行われにくいのではないかと。インドで相続税制度を導入するのに障害があるのか。また、所得再分配制度について、所見を伺いたい。

(A) まず、相続税は 15 年前までは実施していたが実施のうえで問題があったので今では止めている。また、中国の場合には経済発展の過程で貧富の格差が拡大したが、インドでは統計上、貧富の格差はそれほど大きく現れていない。新興の富裕層が出現し、従来の富裕層の豊かさが相対的に低下するなどの動きはあるが、富裕層と貧困層の間での格差は大きく変わっていない。我々は、全ての階層を対象として成長を目指しており、そのためには日本の土地制度改革と教育の普及政策が参考になる。

(Q) 市場経済下において、計画委員会の役割をどのように認識しているか。また、5 箇年計画の意義について所見を伺いたい。

(A) 計画委員会の役割は変わってきた。現在では、独立して各省や州政府の政策評価・分析を行い、中央政府に対してフィードバックしている。5 箇年計画の在り方も変化してきており、政府セクターのプログラムごとに目標を設定するのではなく、政府内で資源配分や役割分担の調整を中心に行うようになってきている。こうした各プログラムの役割の見直し等は、米国では予算管理部局が行っているが、インドでは計画委員会が担当している。

### 3. 邦人NGO関係者との意見交換

インドで活動している邦人のNGO関係者から、NGO活動の現状や課題についてヒアリングを行った後、意見交換を行った。

(NGO関係者)

- ・伊藤 尚子：デリー日本人会婦人部ボランティアグループ
- ・鈴木 宏紀：財団法人オイスカ・緑化事業専門調査員
- ・成田 由香子：ムンバイ留学中に現地NGO (S A A T H I) と活動

- ・平本 実：元社団法人日本キリスト教海外医療協力会ダッカ事務所代表
- ・三浦 昭男：アジア学院プロジェクトマネージャー

## <NGOの意見>

### (1) 予算規模の拡大と総合的支援

NGOの活用によって、わずかな予算で大きな効果が期待できるので、NGOへの支援規模の拡大が必要である。また、「顔の見える援助」を強化するために、単発的・短期的プロジェクトのみならず、総合的・長期的プロジェクトへの支援強化が重要である。

また、草の根無償資金協力の対象を、車両やコンピュータ、人件費も含めた事務所経費にまで拡大して欲しい。これらの資金は、現在、NGO自身が負担しているために、資金力の乏しいNGOは活動の範囲が限られてくる。

人材やノウハウ、現場での経験やネットワークといったソフトの部分こそがNGOの長所であり、それを活用することで事業を効果的に実施することができる。ODAにおいて、NGOが関与できる制度をより活用するとともに、NGOについて実績や能力による格付けを行い、それに応じて支援の範囲を弾力化させるなど、柔軟な対応をしていただきたい。



(写真) NGO関係者との意見交換

### (2) 期間の長期化

NGO関連のプロジェクト期間は3年間と区切られているが、現地住民の自立を軌道に乗せるには、3年間では期間が不十分である。「日本のNGOを育てる」といった趣旨からも、プロジェクトの期間の延長をお願いしたい。

### (3) 申請手続き等の簡略化

NGOにとっては申請手続きが複雑で時間がかかる。また、申請件数に対して採択件数が少なく、申請をあきらめる団体も多い。予算及び担当者の増加も含め、申請手続きの簡素化と採択件数の増加を検討していただきたい。

また、プロジェクトが開始されても、会計処理に係る手続きが複雑で、時間・経費がかかっている。例えば、会計報告書の提出が四半期ごとに求められており、会計処理が負担となっている。加えて、四半期ごとの会計報告書のチェックに1~2カ月間かかるために、次の四半期の送金が遅れて、その間の資金繰りに大変苦労し、活動に支障を来しかねない状況にある。会計報告書の提出を半年に1回程度まで減らすことを考えていただきたい。

<意見交換>

(Q) インドには 100 万程度の NGO が活動していると聞いている。非常に多くの NGO が活動しているが、日本の NGO とインドの NGO との連携は行われているのか。

また、NGO の活動に関し、国際的な連携はどうなっているのか。

(A) 日本の NGO とインドの NGO は、適宜連携しながら活動が行われている。また、NGO 活動に対する国際的な連携も上手く行われている。実態として、複数の NGO、あるいは複数のドナーが一つのプロジェクトに関わることはあるが、その場合、支援を受ける団体がマネージメントして、ある部分はこの NGO に、他の部分は別の NGO に協力を仰ぐことになる。

NGO は共通の問題意識を持っているので、共同してプロジェクトに関するキャンペーンを行ったり、あるいは共同してプログラムを作成したりすることは比較的容易である。また、実際上の問題として予算の制約もあるので、一つのプロジェクトを遂行する上で、一つの NGO だけによって実行することは難しい。

(Q) NGO 活動を行う上での要望があれば伺いたい。

(A) NGO の活動は地道なものであり、現地に溶け込んでいかなければうまくいかない。しかし、日本政府が NGO 活動を支援する場合、3 年という期限が付いている。こうした短い期間で帰国せざるを得ないので、なかなか現地の人との人間関係を構築できない。欧米のように、5 年くらい滞在して良好な人間関係を築かなければ、実効ある NGO 活動は行えない。期間の延長は、「顔の見える援助」という意味で重要な課題である。

(Q) NGO 活動の成果の評価は誰が行うのか。

(A) JICA 内部及び第三者を入れたモニタリングで評価を行っている。

#### 4. プリヴァイラージ・チャバン首相府大臣との意見交換

首相府の閣僚であるプリヴァイラージ・チャバン首相府大臣（日本の官房長官に相当）から、日印関係について所見が述べられた後、我が国からの ODA について意見交換を行った。

<所見概要>

インドでは、近年、7～8%もの経済成長を実現している。こうした中、日本からの ODA は増加しているが、これまで日印間では、民間ビジネスがそれほど伸びていない。

現在、インドでは民間企業が投資しやすいように、諸制度やインフラ基盤の整備等に力を入れている。2005 年 4 月の小泉総理の訪印もあり、日印間で貨物新線建設の話が前向きになってきている。そのほか、エネルギー問題、環境問題等も大きな課題

であるが、インドのインフラ基盤の整備が進み、日印間のビジネスがより活発化していけば、こうした動きが、今後の日印関係の一つの方向性を示すものになるのではないかと思う。



#### <意見交換>

(Q) 現在、インドでは、多くの政党からなる連立政権だが、政権運営について何か所見があれば (写真) チャバン首相府大臣との意見交換伺いたい。

(A) インドでは、一時を除き、 कांग्रेस党を中心とした政権が続いてきたが、今回ほど、 कांग्रेस党が多くの政党と連立の形をとったことはなかった。連立には入っているが、内閣には入っていない政党もあり、内閣レベルと連立レベルの2段階のステップを踏んで、政策決定を行っている。

(Q) 今後の政策運営について、どう考えているか。

(A) インドでは、国内への投資を促進する前提として、インフラ整備が大きな課題となっている。近いうちに、インフラ整備等の資金調達のため、政府が保有する国営企業の株式の放出を予定している。インフラの問題がクリアされれば、インドへの投資が更に活発化するものと考えている。そうした意味からも、日本のODAを活用して、貨物新線の建設が進むことを期待している。

(Q) 日本のODAを使った事業が、インド経済活性化の一つの契機になれば、それは大変意義深いものと思う。加えて、民間企業にとっては、インドの諸制度がより活動しやすく、自分たちのメリットになると感じられるものになることが必要である。税制もしかりであり、こうした諸制度の改善により、更に活発な投資が実現していくと考えている。

(A) 税制改革は進行中である。付加価値税を導入し、直接税、間接税もASEANのレベルにはなってきている。今後、自由貿易等もASEANのレベルに持って行きたい。

#### 5. バッタチャルジー西ベンガル州首相との意見交換

西ベンガル州は、1977年以來、インド共産党マルクス派を中心とする政権であり、2000年11月に就任したバッタチャルジー首相の下で、行政、経済面での改革が促進されている。バッタチャルジー西ベンガル州首相より、日本からのODAについて所見が述べられた後、意見交換が行われた。



### <所見概要>

日本とコルカタは昔から深い交流の歴史がある。数年前に訪日したときに、タゴール、チャンドラ・ボースが日本で有名であることを知った。中央政府が、ルック・イースト政策を進めており、中でも最大のものが貿易、教育、文化である。我々は、自然災害をコントロールするための日本からの援助を望んでおり、日本の J



I C A、J B I C から多大な協力を得ている。(写真) バッタチャルジー州首相との意見交換  
市内のフライオーバー建設のために資金援助を受けたが、コルカタにおける橋梁の建設、市内を高速で結ぶモノレール建設も保留中の案件である。

### <意見交換>

(Q) O D A の中で貧困対策が重要視されている。しかし、経済成長に伴い貧富の格差が拡大しつつあるとも言われており、西ベンガル州政権はそうした貧富の格差の問題にどのように対応しているのか。

(A) 西ベンガル州では、1977 年には貧困水準以下の層が 70% もいたが、今では 23% に低下しており、インド全体で見てもかなり低い割合となっている。最貧層の生活水準の向上が現在の最大の課題である。これまでは農業、零細企業の者の生活水準向上が目標とされていたが、J I C A の提案もあり、今後は毛織物業も発展させたい。

(Q) 農業生産についてどのような努力をしているのか。

(A) 訪日した際に、日本企業の意見を聞いたところ、インドのマンゴは病原菌が多いとの指摘があったので、帰国後すぐに研究させて品質を改善した。今では、フィリピンのマンゴより高品質であると自負している。

## 6. セン西ベンガル州商工大臣との意見交換

セン西ベンガル州商工大臣から、日印の経済関係について所見が述べられた後、意見交換を行った。

### <所見概要>

西ベンガル州はインドの中では東側に位置し、地理的には日本に最も近い位置にある。西ベンガル州政府は日本政府と非常に友好的な関係にある。インドの中で、日本企業からの最大の投資額を誇るのが西ベンガル州である。日本政府からコルカタのインフラ整備のために援助があり、コルカタのフライオーバーは日本の援助で建設された。今後も日本からの協力を期待している。インドのシン首相はルック・イースト政



策を取っており、シンガポールなどの企業もコルカタでプロジェクトを行っている。インドは、世界の中でも、現在最もめざましい経済成長をしている国の一つである。

西ベンガル州では、農業も他の州より進んでおり、自給自足しているが、農産物の加工業が遅れている。そのため、農産物加工業の発展が、今後の政策課題と考えている。

日本と西ベンガル州は歴史的にも深い関係があるので、今後もその関係を続け、工業の面でもお互いに協力していきたい。

#### <意見交換>

(Q) 日本のODAについて意見を伺いたい。ODAを受ける場合に、中央政府と州政府が協力すると思うが、州政府としてはODA資金を西ベンガル州に持ってくるためにいかなる努力をしているか。

(A) 中央政府が様々なプロジェクトを検討する際、西ベンガル州の意見を聞いてどの案件が最優先か判断する。そのため、我々は中央政府に対し、西ベンガル州の優先案件の必要性を説明していくことになる。コルカタは交通渋滞の問題を抱えており、現在の優先案件は、①モノレールのシステム、②地下鉄プロジェクト、③コルカタとハルディアを結ぶ橋梁、この3件である。

(Q) 貧困対策にもう少し力点をおいてもいいのではないか。

(A) 州首相の目標は、州全体の発展を目指すことであり、貧困対策についてもプロジェクトを策定している。西ベンガル州が資金を出して、農村を豊かにする政策や土地改革などを行い、村落の貧しい人々の生活を向上させてきた。農村発展のためにいかなるODAプロジェクトを活用すればいいのか研究中である。仮に、ODAが必要な特別のプロジェクトがあれば、日本にも協力を仰ぎたい。例えば、教育や小学校のプログラムなどが考えられる。

(Q) 今後、どのような分野に日本からの投資を求めているのか。

(A) インドの工業大学と提携した自動車工場設置などの投資を望んでいる。雇用対策の面からも、工場進出を期待している。



(写真) セン州商工大臣との意見交換

### Ⅲ. 派遣議員団としての所見

#### 1. インドへのODAについて

##### (1) 日印関係の概要

インドは、インダス文明に始まる長い歴史と伝統を持つ国であり、その国民性は、独立闘争の歴史の中で育まれた高いプライドとともに、アジアの他の諸国と異なり、日本に対する「負の歴史遺産」が少なく、非常に親日的であるところに特徴がある。約 11 億人の国民を抱える世界最大の民主主義国家であり、また、近年の経済成長率は 6~8% と高く、経済の好調さが注目されている。反面、インフラ整備の遅れ、貧富の格差の問題が一段と顕在化してきている。

我が国は、インドとは 1952 年の国交樹立以来、良好な関係を維持しており、2005 年 4 月には日印パートナーシップの強化で合意した。12 月には、ASEAN、日中韓、インドなど 16 カ国が参加する東アジアサミットが開催され、今後は、インドを含むアジア地域における我が国の果たす役割、中でも経済協力の外交・経済面での役割が一段と大きくクローズアップされると思われる。

##### (2) インド政府等からの意見

インド政府側からは、「道路・港湾等のインフラ整備、保健・教育など諸施策の中で、重要かつ必要だが採算の合わないものがあり、国の予算だけでは対応しきれないものも多い。中でも、インフラの整備が将来の経済成長につながると認識しており、日本からの資金を活用するほか、インド政府の予算も使い整備を進めていく。現在、2005 年 4 月の日印両首脳間で合意された貨物鉄道新線建設計画の動きが進みつつあり、日本からインドへの直接投資を増加させる大きな役割も期待されている」等の意見が述べられた。

また、西ベンガル州政府からは、橋梁建設など更なるインフラ整備の必要性とともに、経済成長が進み、貧富の格差の問題が顕在化する中で、貧困対策が一段と重要性を増している旨の意見が述べられた。

インド政府等からは、経済発展のボトルネックの一つとなっているインフラ整備に対する援助を求める声が強かったが、日本側としては「顔の見える援助」という観点から、インフラ整備等の物的な援助だけでなく、人的協力を含む援助が求められる。

##### (3) 視察箇所等について

デリーのスラム地域の NGO ディーパラヤ学校では、学校校舎の建設、机・

いすの購入に草の根無償資金が使われ、子供達に初等教育はもとより、ミシンを使った裁縫技術の訓練などが行われており、職業能力開発に大きな役目を果たしていた。カラワティ・サラン国立小児病院では、資金が病棟の拡充、X線装置の購入などに充てられ、乳幼児死亡率の改善に一定の効果を上げていた。但し、人件費の不足から医師・看護師が定員割れの状態にある等の問題が指摘された。

コルカタの国立コレラ・腸管感染症研究所では、技術協力によるコレラ等の下痢症診断の専門家の養成や無償資金による研究センターの建設が行われている。日本人医師の協力によって、インド人の下痢症専門家の養成が進み、インドで死亡疾患第1位の下痢症による死亡率低下にもつながっているとのことであった。なお、現在、東南アジアで拡大している鳥インフルエンザは、いずれインドへの波及が懸念され、同研究所を日本との連携により南アジア地域の鳥インフルエンザ研究の拠点にもしていきたいとの考えが述べられた。

コルカタの地下鉄建設は、1972年に当時のソ連の支援を受けて進められていたが、その一部の建設が難航したため、我が国が80年代前半から円借款を供与して、ようやく96年に完成した。現在、平日1日あたり平均30万人の乗客に利用され、市民の足として定着し、視察時にもかなり多くの人が地下鉄を利用していた。当初ソ連が見込んだ乗客数が過大なために、利用客は見込み数を大きく下回っているが、日本の円借款をてこに完成にこぎつけることができた案件であり、インド側からは高い評価を受けていた。

また、都市交通整備は、円借款によりコルカタ市内に4カ所の立体交差等を建設するもので、かつて通行するのに25分間かかっていた道路の所要時間が3分間に短縮されるなど、交通渋滞の改善に一定の寄与をしていた。

チェンナイでは、植林事業、聴覚障害児の診断・早期教育センターを視察した。タミールナド州では、過度な森林伐採により森林の劣化が進み、荒廃林の再生が最優先課題となっている。円借款を活用し地域住民がプロジェクトに直接参加する形で植林事業を行い、地域住民の生活水準の向上を図っている。具体的には、樹木を植えて林産物で収入を得たり、土壌の改善を通じて、農業生産の向上を図ったり、樹木を食い尽くす山羊に代えて乳牛を導入する小口資金の貸付けなどの取組が行われていた。植林から、樹木の成長、そして農家所得の向上、更に地域環境の改善には、長期の年月を要するものであり、事業に対する今後のフォローをきめ細かく行い、その結果を厳しくチェックしていくことが必要と考えられる。

また、インドで活動する日本人のNGO関係者等との意見交換を行った。NGO関係者からは、「草の根無償資金協力を受けた場合、現行制度では、人

件費等に充てることができなくなっている。しかし、人材やノウハウ、現場でのネットワークの構築といったソフトの部分こそNGOの長所であり、支援額の増額とともに、実績や能力などでNGOの格付けを行い、それに応じて支援範囲を変えていくなど柔軟な対応を求める」等の意見が述べられた。また、地道な努力で現地の人々とNGOとの関係を育成し、そして現地の人々が自立できるようにするためには、現在3年間という実施期間の延長が必要とのことであった。

日本のODAは物的援助に重点を置きすぎているのではないかとの指摘もある中、人材やノウハウ等のソフトの部分が持ち味のNGO活動を活用していくことは、これからの我が国ODAを考えていく上で、重要な視点のひとつであると考えられる。

## 2. ODAの在り方について

今後のODAの在り方についての総括的所見としては、以下のような点が挙げられる。第1に、インド側の援助についての要請と我が国の「顔の見える援助」についてである。インドは援助国を日本、米国、イギリスなどのG8等に限定している。語学力などの問題から欧米諸国に対しては技術協力などの人的援助を求める一方、日本に対してはインフラ整備を中心とした円借款を求めて、資金とともに我が国の先端技術の導入を図ろうとする傾向が強い。

現在、インドに対するODAの9割以上が円借款となっているが、「顔の見える援助」ということでは、インフラ整備等の物的な援助だけでなく、人的協力を含めたソフト面を重視した援助が欠かせないと考えられる。その意味で、今後、NGO等を活用した援助の充実にも留意していくことが必要と思われる。

第2に、草の根無償資金協力の重要性が挙げられる。インド政府側は貧富の格差の問題に対し、主に経済成長によって中間層の生活水準を引き上げることで対応しようとしてきた。しかし、こうした手法のみでは、広大な国土において人口の7割が農村に住み、農村住民イコール貧困の構図が作られている状況で、都市と農村の格差などインド全体の格差の問題に適切に対応していくのに十分とは言えない。都市部のインフラへの援助だけでなく、農村の貧困問題への対応が重要であり、そのためにも、我が国にとって草の根無償資金協力は金額こそ少ないものの、「顔の見える援助」として有効なものと考えられる。

第3に、こうした草の根無償資金協力について、実効性を高めていくためには、実施案件の評価をきちんと行い、その結果を予算執行に反映させるこ

とが不可欠である。今回のNGOとの意見交換の中で、NGOの実績、能力に応じた資金の用途拡大や実施期間の弾力化等を求める声強いことがわかった。今後は、NGOからの意見を吸い上げつつ、実施案件について事前チェックと事後のフォローアップの体制を整備することや、草の根無償案件に関して、地域個別の案件としてのみならず、インド全体の案件について検討する場を設け、その評価を今後の援助に活かすなど、更に効率的かつ有効な支援の実施が必要と考えられる。

第4に、多面的なODA評価の必要性についてである。JICAのプロジェクトなど、計画段階ではインド政府の意見を聞いて計画作りが行われるものの、実施後のODAについて評価し、インド政府との間でフィードバックする場はないとのことであった。今後、ODAについて、受け手であるインド政府と、供給側である在外公館、JICA、JBICとの間で協議の場を設けるなど、事前・事後に渡り、多面的にODAを評価することなどが、その効率化には欠かせないと考えられる。